

2014
12
No.542

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

りゅうぎん調査



経営トップ

株式会社新垣通商

喜ばれることに、喜びを…

An Entrepreneur

株式会社グラスアート藍

特集

濟州島視察報告

(沖縄経済同友会の視察団報告書概要)

特別レポート

沖縄国際物流ハブと県内企業の海外展開について

RRI No.101

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



Okinawan Economic Review

2014.12 No.542

RRI No.101

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

経営トップに聞く 株式会社新垣通商 01

～喜ばれることに、喜びを～

あらかき じゅんこ
代表取締役 新垣 旬子

An Entrepreneur 株式会社グラスアート藍 08

～「起業家訪問」 伝統を守りつつ新しい琉球ガラスづくりに挑戦する～

ことぶき さよ
代表取締役社長 寿 紗代

寄稿 新時代の教育研究を切り拓く 10

～研究紹介第6回: ナノ粒子から生まれる大きな未来～

なとり かおる
沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン
メディアセクションリーダー 名取 薫

OCVBの取り組みについて 14

～「スポーツコンベンション&スポーツツーリズム」による観光振興～
一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

アジア便り 香港 18

～香港の歴史、経済・物流概要および県香港事務所開催イベントについて～

むらい としひで
レポーター: 村井 俊秀 (琉球銀行)
沖縄県香港事務所へ出向中 (副所長)

行政情報60 21

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組等について
内閣府沖縄総合事務局経済産業部

県内大型プロジェクトの動向58 22

りゅうぎんビジネスクラブ 25

～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～
～「地方銀行フードセレクション2014」を開催しました～
～経済セミナー「アベノミクスと九州・全国の経済動向」を開催しました～

特集 濟州島視察報告(沖縄経済同友会の視察団報告書概要) 28

特別レポート 沖繩国際物流ハブと県内企業の海外展開について 38

たけもと かつみ
レポーター: 竹本 克己 (琉球銀行)
沖縄県 商工労働部 国際物流商業課 物流推進班へ出向中

沖縄県の景気動向 (2014年10月) 42

～観光・建設関連が前月に引き続き好調に推移し、
消費関連も概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。～

学びバンク 54

- ・防災情報システム ～「豊見城モデル」に注目～
琉球銀行豊見城支店長 仲宗根 浩伸 (なかそね ひろのぶ)
- ・ライフプラン ～資金的な裏付けが必要～
琉球銀行営業統括部リテール業務課 高良 あつ子 (たから あつこ)
- ・観光プラットフォーム ～地域一体で魅力づくり～
琉球銀行本部支店長 瑞慶山 直人 (ずげやま なおと)
- ・耐震改修促進法改正 ～大きな建物の安全確認～
琉球銀行審査部融資企画課業務役 大城 薫 (おおしろ かおる)
- ・北谷町フィッシャリーナ ～水産業と観光 融合図る～
琉球銀行北谷支店長 大城 行則 (おおしろ ゆきのり)

経営情報 取締役と監査役の設置 57

～取締役及び監査役の設置は、公開会社と非公開会社で異なります。～
提供 太陽グラントソントン税理士法人

経済日誌 2014年11月 59

県内の主要経済指標 60

県内の金融統計 62



新垣 旬子 社長

1980年に創業。那覇市牧志の沖映通りに観光免税店を構え、台湾から訪れる観光客を中心に日本製の電気製品、化粧品などを提供し成長した。1990年代から輸出事業に力を入れ、香港、台湾に向けて電気製品、化粧品、ベビー用品などを輸出、最近では沖縄県産品の取り扱いも増やしている。香港、台湾、シンガポールに現地法人を持つ。那覇市久米の会社をお訪ねし、新垣社長に設立経緯、事業内容、経営方針、ビジョンなどをお聞きした。

インタビューとレポート：照屋 正

喜ばれることに、喜びを・・・

会社概要

商号：株式会社新垣通商
 所在：那覇市久米2丁目11番13号
 創業：1980年（昭和55年）1月1日
 法人設立：2012年（平成24年）7月1日
 役員：代表取締役 新垣 旬子
 常務取締役 新垣 美佳
 取締役 新垣 昌人
 取締役 新垣 龍太
 監査役 浅沼 雅夫
 資本金：4,000万円
 職員：15名
 事業内容：貿易事業
 ・化粧品・電気製品・ベビー用品
 ・健康食品・輸出入代行業務
 空港施設関連用品販売
 環境関連商品販売など
 グループ：株式会社 プロジェクト琉球
 株式会社 サンテック開発
 沖縄JCS学院
 株式会社 琉鳳堂

設立からこれまでの歩みをお聞かせください。

台湾出身で貿易業を営んでいた父が、神戸から沖縄に移り住んだのをきっかけに、私は小学校6年のときに沖縄に来ました。

タイから小豆、韓国から海苔やこんにゃくの原料を輸入していた父が、1960年代の初めに台湾から「干し梅」菓子を輸入して沖縄の菓子問屋に卸していました。それを友人たちが「おいしい」と食べていたのが、子どもながらに嬉しかったのを記憶しています。



那覇市久米のビルにはグループ会社も入居する

経営 トップに聞く

1979年、台湾からたくさんのお客さまが観光で訪れるようになったのを機に、主人と免税店をオープンしました。

日本製品がとても人気で喜ばれ、カメラ、オーディオ機器、薬、化粧品などが飛ぶように売れました。お客さまから「今度来るまでにあの製品を用意しておいてください」と予約をいただくほどでした。

そのうち観光客に混じって担ぎ屋さんが1人、2人と来店され、いつの間にか200人~300人に。それとともに菓子から電気製品、薬と販売する商品の種類も広がっていきました。本当に寝る時間ももたないほど忙しい毎日でしたね。

社員は15人ほどでこじんまりとした規模ですが、買い入れに来られるお得意先と役割を分担するかたちで事業を進めてきました。小さな会社同士で利益を分け合い、一緒になって市場を拡大していき、心豊かで大家族のような雰囲気でのビジネスが行われていた時代でした。



早くから沖縄と台湾のビジネス交流に積極的に取り組んだ

1980年代後半に入り、台湾の輸入規制緩和や関税率の引き下げを背景に、お得意先の協力をいただきながら免税店運営から貿易業に切り替えていきました。有名メーカーの先端商品を予約生産し、それを大型量販店に出荷するビジネスへの移行です。お得意先とともに激動の時代を経験しましたが、一緒に汗を流した方々とは今では生涯

の友です。事業の成長とともにお互いの子や孫の成長の時間を共有することができ、このときの経験は私たちにとって大きな財産となりました。

米軍駐留を背景に、沖縄には免税店が数多く存在して海外事業部や特販部を設けていました。その経緯があつて沖縄には、当社のように海外に展開する輸出入業の会社が比較的多く存在すると思います。こうした中で当社は、国内大手メーカーにも細かく対応していただいたおかげで、現在の基盤がしっかりと築かれました。

現在、香港、台湾を中心に沖縄県産品の販売に力を入れています。地域性に優れた競争力のある商品を当社のネットワークで、広くアセアンにまで供給しています。新たな商流づくりで県内企業とともに海外展開、市場拡大をさらに進めていきます。

ここにきて、商品の特性と海外のお客さまの食生活・食文化とがうまく合致する案件も出てきました。いっそうのファイトに燃えています。



海外の展示会で沖縄県産品をアピールする



当社のネットワークに乗せて海外に展開する

【主な事業の内容をお聞かせください。】

貿易事業部を中心に次の4つの事業部を運営しています。

貿易事業部

空港施設事業部

環境事業部

プロモーション事業部

貿易事業部

当社の売上の約8割が輸出事業で占めます。輸出事業では、国内メーカーの化粧品や電気製品、ベビー用品などを横浜、神戸、北海道から香港、台湾、シンガポールなどへ輸出するほか、沖縄の県産品を香港、台湾へ輸出しています。2013年度の出荷実績は、横浜が94件で108TEUと119M3、神戸が18件で19TEUと21M3、沖縄が102件で51TEUと204M3でした。

※1TEUとは、20フィートコンテナ1個。
※M3とは立方メートルのこと。他社と混在してコンテナに積む場合に使用する数量表示。

当社の強みは、輸出禁止製品や規制製品などのチェック体制が充実し、迅速に対応できる点にあると思います。輸出に際しては、ワシントン条約で定める製品成分の確認など、さまざまな規制をクリアする必要があります。その作業をこれまで培ったノウハウをもとにスムーズに進め、企業の輸出事業をサポートしています。

貿易事業部には輸出入代行業務があります。

輸出入代行業務

専門的で手間のかかる輸出入手続きから商品の売買まで、総合的にサポートできる体制を確立しています。

空港施設事業部

県内の離島を含めた各空港向けに、灯火器具や各種ケーブルなどの空港補用品を供給しています。

環境事業部

ごみ焼却炉の製造販売および関連商品を取り扱っています。

プロモーション事業部

イベントの企画・製作やアーティストマネジメントなどの事業を行います。

沖縄の持つ文化や自然、人の魅力を表現することで、幅広い層に支持していただけるイベントを企画・実施し、話題を提供します。

【グループ会社をご紹介ください。】

海外には3つの現地法人を設立し、代理店ビジネスを展開しています。

新垣通商(香港)有限公司 香港

台湾新垣通商 有限公司 台湾

Arakaki Tsusho(S)PTE. LTD シンガポール

県内では、グループ会社として3つの法人と日本語学校を運営しています。

株式会社プロジェクト琉球

輸出入業、国内卸事業、企画商品開発、製造受託を行っています。

今年2月、携帯美容機器「ビオスミスト」を開発し、台湾で販売することを発表しました。同製品

経営トピックに聞く

は、超音波振動で噴出される化粧水を微粒子化し、肌を潤す小型の携帯用美容機器です。



携帯美容機器「ピオスミスト」の開発・販売を発表



「ピオスローション」(左)と「ピオスミスト」(右)

株式会社サンテック開発

ホテル事業、飲食店事業、通信販売事業を行っています。

ホテル事業は、那覇市安里の国際通りに立地する「ステーションホテル牧志」。ホテル10階では「レストランCLIFT」を営業。また、那覇市久米では「日本料理松鶴」を運営しています。

ほかに、大手のインターネットネットショップモールに「オンラインショップ沖縄発信」を出店し、沖縄の健康食品、菓子、化粧品などを販売しています。

株式会社琉鳳堂

土産品や企画商品の販売を取り扱っています。

日本語学校沖縄 JCS 学院

沖縄の観光、貿易にかかわる外国人人材を育成する目的で、新垣通商ビルの1階に開学しました。日本語指導と就職支援を基本に、地域の文化交流やボランティア活動に積極的に参加する教育を行っています。

化粧品とアニメを組み合わせた「アニメコスメ」を海外でヒットさせています。内容をご紹介します。

「アニメコスメ」とは、人気のアニメキャラクターをモチーフにしたマスカラやアイシャドーなどの化粧品のことです。玩具メーカーの株式会社バンダイが取り扱うアニメコスメを、当社が香港、台湾、シンガポールで販売しています。商品の専用コーナー設置など工夫を凝らした売場づくりがヒットし、話題を集めています。

商品を取り扱う店舗数は現在、1,000カ所を超えます。この事業は当社の常務の新垣美佳が香港、台湾、シンガポールで現地法人を立ち上げ推進、今後も販路を拡大していく予定です。



話題を集める海外店舗の「アニメコスメ」コーナー

沖縄産モズクの海外輸出に積極的に取り組んでいます。状況をお聞かせください。

国内で流通するモズクの95%は沖縄から出荷されています。ただ、原料として出荷されるため収益性が高くなく、業界ではいかに付加価値を付与するかが課題でした。こうした中で当社は、県産モズクの高付加価値化とブランド化を目指す取り組みに参加し、海外展開を支援しています。

その主力商品が伊是名産のモズクを原料にした「琉球長寿藻」(りゅうきゅうちょうじゅそう)です。2013年10月に経済産業省中小企業庁の農商工連携事業の認定を受け、伊是名漁協、加工メーカー、行政と一体となって推進しているところです。

乾燥モズクを使用し、名称も工夫しました。沖縄発の健康食品としてブランド化を目指し、海外商談会への出展、レストランへの提案、ドレッシングの開発などで浸透を図っています。まず台湾での普及です。その後、中国、タイ、シンガポールなどのアジア諸国へ、さらに中東、ヨーロッパへ展開を広げる計画です。



沖縄産モズクのブランド化を進める



沖縄の健康をイメージさせる「琉球長寿藻」

【経営理念についてお聞かせください。】

経営理念

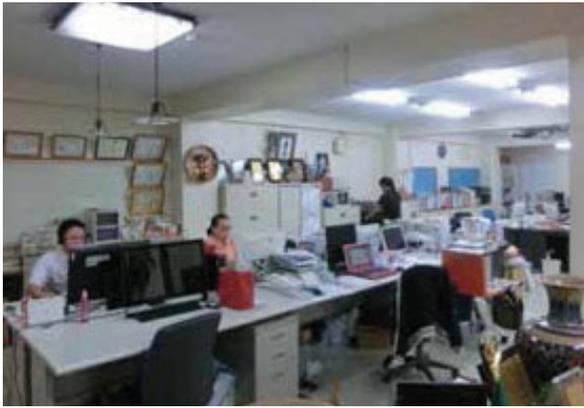
「喜ばれることに、喜びを・・・」

当社は、お客さまに喜んでいただける経営に徹することで、ここまで発展することができたと考えています。「喜ばれる」とは、お客さまの期待に的確に応えることです。

私は、「当社はモノを売っている会社ではない。お客さまのニーズに応えることを事業とする会社である」と考え、社員にも教えています。

香港、台湾といった海外マーケットのお客さまが何を求めているのか、それをしっかり把握し、大手メーカーに提案します。こうして仕入れた商品は確実にお客さまの心をとらえます。これが当社のビジネスモデルであり、創業以来変わらない基本姿勢といえます。

大手メーカーといえども、海外の消費者のニーズを細かくとらえきれない部分があります。それを当社が補完し、独自で築いたネットワークを通じて販売につなげているのです。



一人ひとりが各分野のエキスパートを目指す



商品の付加価値づくりが大事になる

人材育成について教えてください。

ビジネスは「人」です。信頼関係の構築、ネットワークの形成がしっかりとできる人材を育てることが大事だと考えています。ですから社員には、常に向上心を持ち、コミュニケーション力を高めるように自己研鑽してほしいと期待しています。当社は社員を早いうちから異業種の企業やさまざまな活動に積極的に派遣します。そうすることで幅広い交流と貴重な経験を積んでもらっているのです。

また、チャレンジしたいビジネスがあれば、社内ベンチャーのように予算を手当てして応援しています。私たちの事業は、多様な分野を幅広く学ぶよりも、一つの分野の専門性を高めてもらうことに重点を置いています。



自由なチャレンジ精神を大切にする

社会貢献についてはいかがでしょうか。

私は現在、琉球台湾商工協会の会長のほか、世界華人工商婦女企管協会日本分会の副会長、台湾の華僑を管轄する僑務委員会の顧問などを務めさせていただいています。

私は早くから沖縄と台湾をつなぐ経済、文化、スポーツなどの交流活動に積極的にかかわってきました。もともと長い交流のある沖縄と台湾は、ここにきて年を追うごとに関係を深くしてきていると感じています。

2013年には、世界で活躍する台湾関係の女性経営者で組織する世界華人工商婦女企管協会から、女性企業家としてこれまでの多岐にわたる貢献活動を評価していただき、「華冠奨」の表彰を授かりました。多くの方々に応援していただいた結果だと大変感謝しています。改めて重責を感じるとともに、今後も私なりに努力を重ねていきたいと思えます。



世界華人工商婦女企管協会による「華冠奨」の表彰式



2013年10月に台北市で開催された表彰式

これからの事業展開についてお聞かせください。

アジアの活力を取り込もうと、全国の多くの地域で海外展開が図られています。その中で沖縄は、官民一体となった施策が進められ、少しずつ成果も出てきました。ここ数年で多くの企業が、海外マーケットをより身近なものと感じるようになってきたのではないのでしょうか。アジアへ広がる海外ビジネスは、沖縄の経済振興に大きく寄与するのは間違いありません。

私は沖縄の経済振興を応援するために、これまでの経験を生かし、県内メーカーの海外展開をサポートする事業に現在、力を注いでいます。

県内メーカーの商品は、まず、知ってもらうことからスタートです。商品のクオリティーは高いので、工夫と継続したPRが大事になります。私たちは、メーカーと一緒に一つひとつ課題を解決しながら商品を育てていきたいと考えています。

「創業のつもりで県産商品をアジアに広げる」。そう社員に語り、私自身先頭に立って取り組んでいるところです。



県産品をアジアに広げて県内企業を応援する



2014「台湾東アジア国際交流サッカー大会」オフィシャルスポンサーとして協力しています。

株式会社グラスアート藍

事業概要

- 会社名 株式会社グラスアート藍
- 代表者 寿 紗代(ことぶき さよ)
- 事業内容 琉球ガラスを使った食器、建材、インテリアの製造・販売など
- 所在地 沖縄県名護市中山211-1
TEL 0980-53-2110
- 創業 1998年7月
- 従業員 6名
- URL <http://www.glassart-ai.jp/>

トピックス

1. 琉球ガラス工芸のアーティストとして新しいデザインづくりに挑戦し続ける。
2. 公益財団法人日本デザイン振興会による「2014年度グッドデザイン賞」を受賞。
3. 琉球ガラスの技術と文化を伝え広げるために、次世代を担う人材の育成に力を注ぐ。

創業から現在まで

この道に進んだのは、学生時代に沖縄で琉球ガラスと出会い、その魅力に惹かれたのがきっかけでした。大学を卒業後、インテリアデザイナーとして勤めていましたが、沖縄が忘れられず移住、恩納村の琉球ガラス工房の求人募集に応募したところすぐに採用され、そこで約2年間修業を積みました。

1998年7月に独立して糸満市に「グラスアート藍」を設立したのが創業になります。沖縄サミットが開催された2000年に東村高江に工房を移転。このとき2カ国の首長へ記念品として作品を提供する機会をいただきました。

2003年に活動拠点をインドネシアのバリ島へ移し、新たな気持ちで創作活動に打ち込みました。主にレストランやホテル、免税店に出荷していましたが、5つ星ホテルの食器に採用されたときは嬉しかったですね。海外にも通じると実感しました。

2010年、現在の名護市中山に工房を設立。「株式会社グラスアート藍」として法人化したのが、2013年8月です。



寿 紗代 社長



名護市中山の工房「グラスアート藍」

事業の内容と流通

制作する製品は、食器、タイル建材、表札、インテリアです。



万華鏡をデザインした皿「万華鏡プレート」



白い砂浜に続く、慶良間の海のグラデーションを表現した「ラグーン」



タイル施行例 400mm角マンション表札



「トロピカルフラワーランプ」やインテリア作品

製品は、工房建物内の店舗で販売しているほか、ホテル内のショップや土産店へ卸しています。最近では、当社のホームページで扱うネット販売が増えてきました。

琉球ガラスの体験コーナーは、コップや器をプレゼント用に制作するお客さまもいて、人気のコーナーとなっています。そのほか店舗のプロデュース、アートディレクションも手がけています。



体験コーナーでは約15分で作品が仕上がる

制作のコンセプト

伝統を大切に守りつつ、これまでにない魅力を放つ琉球ガラスを追求しています。たとえば、都会のショップやリゾートのギャラリーで「これ素敵だな」、「贈り物にいいな」と手に取って見たら、ガラスアート藍の琉球ガラスだった、そんな作品を創っていきたいと思います。

沖縄のモチーフを取り入れることにこだわります。沖縄の文化と風土、精神を作品で表現し、それが海外にも伝わるような、力のある琉球ガラスづくりを目指しています。

「2014年度グッドデザイン賞」の受賞

今年10月、公益財団法人日本デザイン振興会が主催する「2014年度グッドデザイン賞」に2つの作品が選ばれました。作品名は、『晴れの日の器』シリーズより「m i n a m o」と「ウージ」。いずれも沖縄の自然をモチーフにした作品です。

伝統的な琉球ガラスの工法に当社が開発したガラススタイルの技術を加えて、これまでにない素材感を生み出した点などが評価されました。



沖縄の海を独自の透明感で表現した「m i n a m o」



サトウキビの葉波を重厚な質感で表現する「ウージ」

これからの展開

新しいデザインを創造するには、固定観念を取り払わなければなりません。私たちは食器類だけでなく、タイル建材やインテリアなどをつくってきたことによって技術とアイデアを広げることができました。

今後、沖縄のやんばるの地から世界に向けて、新しい琉球ガラスのかたちを発信していきます。

(レポート 照屋 正)



沖縄を世界に伝える

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

研究紹介第6回：ナノ粒子から生まれる大きな未来



ナノ粒子技術研究ユニットでは、原子の特性を操り、さまざまな組成や性質をもつナノスケールの粒子を目的別に作製しています。



ムックレス・ソーワン准教授率いるナノ粒子技術研究ユニットでは、カスタムメイドのナノ粒子を研究するために超高真空システムを開発しました。ナノ粒子局所堆積装置と呼ばれるこの研究機器を用いて、最大5種類の異なる物質の原子を同時に吐出してナノクラスターを形成し、一定範囲のサイズに収まるクラスターのみを選択するマスフィルターを通過させます。その後、このナノクラスターを固体表面に付着させるか、または回収して、新規がん治療、ドラッグデリバリーシステム、赤外線探知機、およびセンサーなどの分野に応用します。

ムックレス・ソーワン准教授

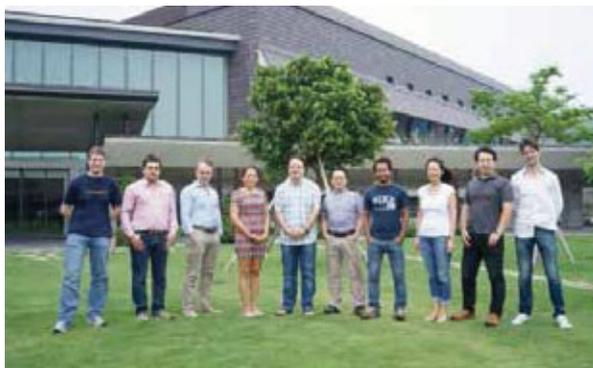
「私たちの研究ユニットはまるで国際連合のようです。それぞれ専門性も国籍も異なる10人のメンバーが、英知を結集してこの機器を使って微小なナノ粒子を作製しています」と語るムックレス・ソーワン准教授。まるでタコが足を広げているようなかたちをした研究機器は、ナノ粒子局所堆積装置と呼ばれ、最大5種類の異なる元素を同時に吐出し、大きさも密度も組成も自由に選択できるナノ粒子複合体の作製を可能にします。「ナノ粒子を作ることは誰にでもできますが、特定の目的に合わせてデザインし、その特性を最大限に活かしたナノ粒子を作製するのは一筋縄にはいきません」と

同准教授は語ります。

ナノ粒子は、直径が髪の毛の太さの一万分の1という超微小粒子です。極小の世界では、わずかなサイズの違いが、その物質の磁氣的、構造的、電子的、化学的、光学的性質などに変化をもたらします。そこでソーワン准教授とユニットメンバーは、ナノ粒子局所堆積装置を使って、複数の機能性をもったナノ粒子を作製しています。最近の研究成果としては、生物医学分野に応用することができるシリコン製の外殻に埋め込まれ、中心核が鉄および銀から成る複合ナノ粒子の作製に成功しています。鉄はナノ粒子を磁化するため、研究者はナノ粒子を思

い通りに動かすことができます。銀は励起すると、その銀粒子自体よりも大きな検出信号を発生させるので、粒子自体のサイズは小さいにもかかわらず従来の顕微鏡や医療用画像装置での検出・観察を可能にし、画

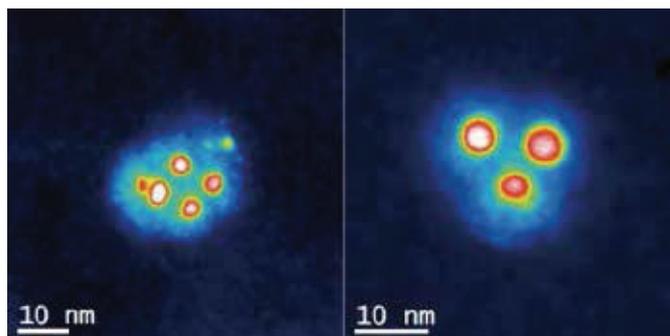
像化などの撮像に優れた特性を発揮します。シリコンは中心核の破壊を防ぐとともに生体適合性を持つため、合併症を引き起こすことなく患者の体内に取り入れることができます。



ナノ粒子技術研究ユニットのメンバーたち



安倍晋三内閣総理大臣に研究説明するソーワン准教授（右端）



生体適合性の外殻(シリコン製)に埋め込まれた複数成分(鉄および銀)の中心核を4個および3個有するハイブリッド・ナノ粒子

本研究がもつ可能性は無限大です。その用途はセンサー、触媒、標的への薬物送達(ドラッグデリバリー)への応用など、数えきれません。研究ユニットが立ち上がってからわずか2年半ですが、ソーワン教授はすでにフィンランド、フランス、米国、そして地元沖縄の研究チームと協働で研究を進めています。

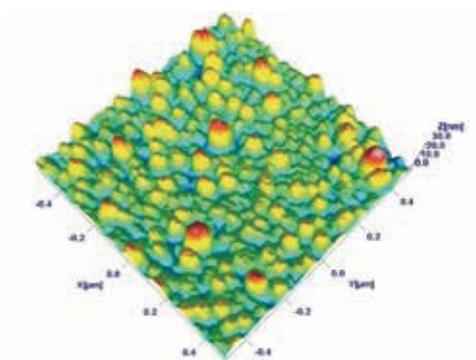
「私たちの研究はOISTのように研究環境に恵まれ、学部がなく学際的研究が推奨される大学においてこそ開花します。ここには研究活動の自由と研究に集中できる環境

が整っているからです」とソーワン准教授は語ります。ユニットには、イギリス、フランス、ギリシャ、アイルランド、スペイン、パレスチナ、インド、ペルー、韓国、日本出身の生物学者、化学者、エンジニア、数学者、物理学者が活躍しています。同准教授は、特に研究者に対する事務職員のサポート体制と、沖縄の方々の心温まる歓迎の心と親切心に深く感謝していると述べた上で、「OISTはクリエイティブな研究をするのに格好の場所です」と語りました。

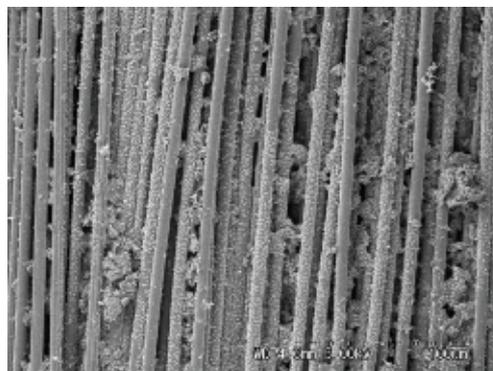
ナノ粒子技術研究ユニットでは、目的に



生物システムユニットでは微生物燃料電池の開発にとりこんでいます。



グラファイトに蒸着させた金属ナノ粒子の
三次元原子間力顕微鏡トポグラフィ画像



微生物燃料電池内に存在するバクテリアの画像

合ったカスタムメイドのナノ粒子を作製することで他分野の研究を支えています。その一つが、OIST生物システムユニットが取り組む微生物燃料電池の開発です。微生物燃料電池はバクテリアが廃棄物を分解して発電するプロセスを活用したもので、有機廃棄物から発電するクリーンエネルギーです。同ユニットのラリサ・キセレバ博士によれば、沖縄の海の汚泥や下水汚物に戦略的に金属板を混ぜると、電気とクリーンな水を作ることができるそうです。

「通常の燃料電池には高価な燃料とさらに高価な触媒が必要です。触媒は化学反応

を引き起こす物質で、燃料電池の場合には、化学反応により電流が発生します。一方、微生物燃料電池の場合、触媒作用はバクテリアが受け持ち、そのバクテリアが必要とする燃料は通常の燃料ではなく、廃棄物です」とキセレバ博士は説明します。

1990年代の後半以降、微生物燃料電池の研究がさかんに行われるようになり、その発電量も大幅に向上してきていますが、それでも1つの電池が発電できる電力は0.3～0.5 Vといまだ小さく、これでは1個の電球さえ点灯させることができません。廃棄物を燃料とする微生物燃料電池の低コスト化

と高効率化を達成するにあたって大きな問題の1つは、電気を十分に伝導し、腐食に耐え、その表面に付着する細菌に毒性のない頑丈で安価な微生物燃料電池用電極をデザインすることです。

そこで、ナノ粒子技術研究ユニットは生物システムユニットと共同で、新しいタイプのナノ粒子付着電極を作製および試験しています。そのアイデアとは、安価な素材のコアを高価な生体適合性の金属で薄層コートし、その後、得られたナノ粒子を炭素電極の表面に付着させるというものです。この技術では最小限のコストで高価な金属の特性を利用できるだけでなく、電極の表面積が増大するため、より多くの電気生産細菌を培養することができます。

ある研究では、ナノ粒子付着炭素電極では、普通の炭素電極と比較して、微生物燃料電池の電気生産量が最大で20倍に増加することが示されています。ソーワン准教授は、電極表面に付着させるナノ粒子について様々な粒子サイズ、組成、表面ピンニング方法を試験することにより、電気生産量を増加させたいと考えています。「最先端の研究を取り入れるこの革新的な学際的アプローチによって、効率的な微生物燃料電池が開発されるかもしれないと期待しています」と同准教授は語っています。このような革新的なアプローチは、沖縄の主要な産業である泡盛酒造、養豚・養鶏業、製糖業や地元の排水処理施設等に、経済面・環境面でメリットをもたらすものと期待されます。



この日は特別にキャンパスが一般開放！普段は見ることのできない科学の最先端の現場を見学できます。さらに、キャンパスでは様々なプログラムが用意されております。この機会にぜひ、科学の世界を冒険してみましよう！



2月1日(日)10:00-17:00

OISTメインキャンパス(恩納村谷茶1919-1)

入 場 無 料

内 容 ・科学の講演会 ・科学デモンストレーション
 ・ワークショップ ・研究施設の見学 ・研究紹介
 ・OIST入学説明 ・サイエンスカフェ

お問い合わせ OIST地域連携セクション098(966)2184

「スポーツコンベンション&スポーツツーリズム」による観光振興

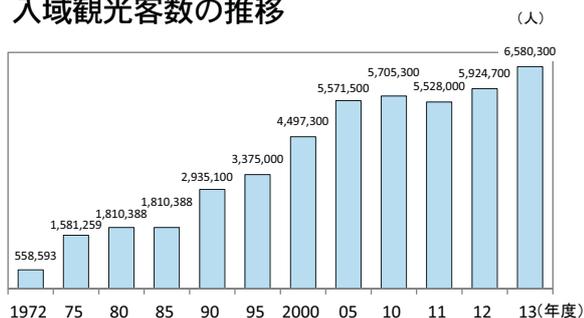


好調に推移する沖縄観光

沖縄経済のリーディング産業として躍進する沖縄観光。2013年度の入域観光客数は、6,580,300人(前年比11.1%増、655,600人増)と過去最高を記録しました。

2014年度に入っても好調を維持し、前年同月比で見ると24カ月連続で過去最高を記録しています。1月から9月の累計では、5,356,500人(前年同期比10.6%増、514,900人増)となっており、今年度目標の690万人を達成する見通しです。

入域観光客数の推移



オフ期対策としてスポーツコンベンションの取り組みを強化

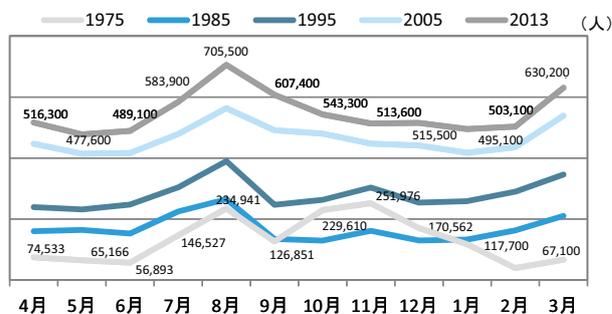
本県観光の従来からの課題は、入域観光客数の「年平均化」です。その対策とし

て、冬場の誘致となるスポーツキャンプの取り組みを強化してきました。

海洋博覧会の開催で沖縄観光は「青い空・青い海」に代表されるように7月～8月の夏型観光と秋の観光シーズンが主流を占めていましたが、年平均化対策の一環として冬場の底上げを図るスポーツコンベンション、スポーツツーリズムの取り組みを強化した結果、今日では2月～3月は夏場のトップシーズンに続く入域観光客数を実現しています。

下のグラフのとおり、2013年2月に、単月で初めて50万人を突破し、503,100人(前年同月比8.6%増、39,900人増)を記録しました。

月次入域観光客数(年度)



プロ野球沖縄キャンプの誘致と冬場における観光キャンペーンの展開

1975年に沖縄国際海洋博覧会が開催され社会基盤の整備が大きく進展。同時に本県では温暖な気候風土と自然に恵まれた地理的特性を活かし、特に冬場の沖縄観光の底上げを図る目的でプロ野球春季沖縄キャンプの誘致活動をスタートさせました。

1987年には、海邦国体の開催を契機に各種スポーツ施設が整備されたことを踏まえ、コンベンションの一層の振興を図る目的で任意団体「オキナワコンベンションビューロー」（1996年に現在のOCVBへ移行）を設立し、スポーツコンベンションを新たな市場として捉え、取り組みを強化しました。

日本ハムの沖縄キャンプが冬場観光の底上げに大きく貢献

現在、春季プロ野球沖縄キャンプは、国内プロ野球12球団中10球団、韓国プロ野球8球団中6球団が2月1日から約1カ月間、県内各地で実施しています。

最初に沖縄キャンプを実施したのは、1979年の日本ハムファイターズです。投手陣の2次キャンプからスタートし、81年からは打者も含む本格的な沖縄キャンプに移行。その年、みごとにリーグ優勝を果たし、今日まで継続して沖縄キャンプを実施しています。

真冬に“原色”の沖縄を全国にアピール

日本全国が“雪景色”で白一色の時期

に、沖縄はブーゲンビリアやハイビスカスなど鮮やかな原色の花々に彩られます。こうした中、選手たちが半袖姿でトレーニングを行う姿が連日ニュースで報道され、“冬でも花咲く・暖かい沖縄”が全国に知れ渡り、沖縄観光に大きく貢献しました。

国内プロ野球沖縄キャンプが拡大する中、県は復帰10周年記念事業の一つとして“花”をテーマにした「フェスティバル沖縄」を開催しました。その後「沖縄花のカーニバル」として名称を変更。プロ野球沖縄キャンプ開催時期との相乗効果を高めるとともに、北海道雪祭り会場と沖縄花のカーニバル会場をテレビ生中継で結ぶ2元放送を実施するなど、沖縄の冬の暖かさを全国にアピールした結果、現在の隆盛を実現しています。

沖縄観光の変遷とプロ野球沖縄キャンプの推移

沖縄観光の変遷

30年前（1985年）	200万人時代
↓	
20年前（1995年）	300万人時代
↓	
10年前（2005年）	500万人時代
↓	
現在（2014年）	600万人時代
↓	
最終目標（2021年）	1,000万人目標

この間、旅行形態も次の変遷をみています。



個人旅行（8割リピーター）
↓
新領域開拓（外国人200万人など）

国内外プロ野球沖縄キャンプの開始年

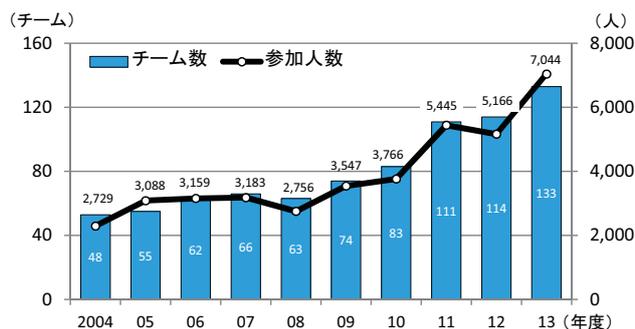
- 1979年 日本ハムファイターズの沖縄キャンプがスタート
- 1982年 広島東洋カープ
- 1987年 横浜大洋ホエールズ
- 1987年 中日ドラゴンズ
- 1992年 オリックスブルーウエーブ
- 1999年 LGツインズ（韓国）
- 2000年 ヤクルトスワローズ
- 2002年 SKワイバーンズ（韓国）
- 2003年 阪神タイガース
- 2005年 東北楽天ゴールデンイーグルス
- 2005年 三星ライオンズ（韓国）
- 2008年 千葉ロッテマリーンズ
- 2011年 読売ジャイアンツ
- 2011年 ハンファ・イーグルス（韓国）
- 2012年 起亜タイガース（韓国）
- 2013年 ネクセンヒーローズ（韓国）

プロ野球沖縄キャンプ誘致活動を含むスポーツコンベンション関連事業の推移

- 1990年 沖縄県プロ野球受入連絡協議会を設立。
- 1992年 スポーツコンベンションの誘致・支援事業がスタート。
- 1993年 各種プロ・アマスポーツキャンプ合宿実態調査スタート。
- 1994年 「スポーツコンベンションアイランド」推進事業スタート。
- 1994年 「プロ・アマ野球誘致受入推進協議会」発足。
- 1994年 「プロ野球教育リーグ誘致実行委員会」を設立。
- 1995年 「スポーツコンベンション推進協議会」設立。同時に「スポーツコンベンションアイランド沖縄」を宣言。

- 1996年 プロ野球教育リーグ「ハイサイ沖縄リーグ」開催。
- 1997年 プロ野球「ファーム日本選手権」開催。
- 2004年 「沖縄県スポーツコンベンション振興協議会」発足。
- 2014年 日米野球開催。
- 2015年 「スポーツコミッション沖縄」設立(予定)。

プロ・アマ野球の合宿・キャンプ・自主トレの推移



プロ・アマ野球の合宿・キャンプ・自主トレ一覧（2013年度実績）

	件数	参加人数	海外	県外	県内
プロ	33	1,477	485	987	5
社会人	6	880	0	858	0
大学	43	2,639	32	2,559	1
高校	46	1,873	0	1,818	0
中学	2	62	0	62	0
小学	1	13	0	13	0
全日本	1	50	0	50	0
アマ合同	1	50	0	50	0
計	133	7,044	517	6,397	6

スポーツコンベンション・スポーツツーリズムの実績

2013年のスポーツ関連の大会、イベント、キャンプ、合宿などのスポーツコンベンション件数は578件（前年度比14.5%増・73件増）となり、過去最高の件数となりました。

プロ野球沖縄春季キャンプでは、国内一

軍10球団、国内ファーム6球団、韓国6球団が実施。プロサッカーでは、Jリーグ9チーム、韓国1チーム、女子国内1チーム、女子海外1チーム、U-15日本代表1チーム、U18台湾代表1チームの合計14チームが合宿しました。

沖縄の地域特性を活かしたスポーツツーリズムとして躍進著しいのがマラソンと自転車です。「2013年NAHAマラソン」には、総勢27,697人が参加。その内訳は県内16,927人、県外・海外10,770人で、なんと県外・海外が38.8%を占めました。また、「2013年ツール・ド・おきなわ」には総

勢4,488人が参加。うち県内1,981人、県外・海外2,507人で、県外・海外が55.8%となりました。その他、陸上競技や武道、球技関係など多種多様な合宿が行われています。

今後の取り組み

2013年11月に「スポーツコミッション沖縄(仮称)設立準備事務局」をOCVB内に設置、2015年4月には本格稼働を予定しています。「スポーツコミッション沖縄」(仮称)の事業展開については、沖縄県、OCVB、県体協の3つで連携し、実施していく予定です。

スポーツコンベンションの推移



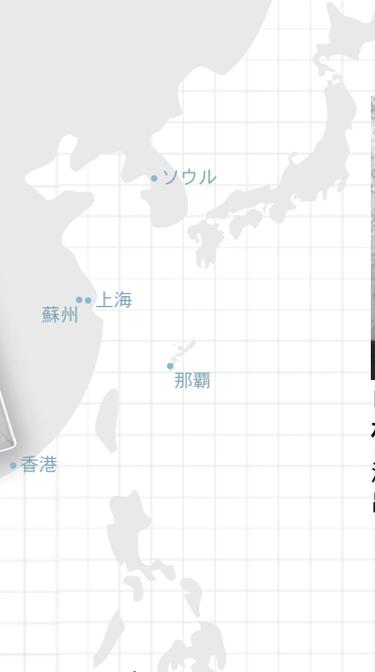
※2008年度はリーマンショック。2011年度は東日本大震災。

※人数は参加選手のみ。付添や応援、観戦者は含まない。

問い合わせ先
 一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー
 〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄1831-1 沖縄産業支援センター2階
 TEL 098-859-6126

アジア便り

香港 vol.78



レポーター
村井 俊秀 (琉球銀行)
沖縄県香港事務所に
出向中 (副所長)

香港の歴史、経済・物流概要および 県香港事務所開催イベントについて

はじめに

皆様、こんにちは。沖縄県香港事務所の村井と申します。10月14日から当所スタッフとして赴任致しました。これから約2年間に渡り、沖縄県が香港で観光、物産振興のために取り組んでいる内容等を皆様にご紹介していきたいと思っております。

私の執筆初回であります今回は、香港の歴史、経済・物流概要、当所開催イベントについてお伝えしたいと思います。

1. 香港の歴史

香港という名前の由来にはいくつかの説がありますが最も有力なのが“香木の港説”です。

昔、香港には製塩や天然真珠の採取とともに、香木の栽培で生計を立てていた人々が多くいました。気候も香木の栽培に適していたためベトナム近辺から持ち込まれた香木を、現在の新界地区の沙田やランタオ島で大量に生産していました。この香木を広州などに運び出すのに香港島南側のアバディーン付近の港が使われました(アバディーンはブルース・リー主演の映画「燃えよドラゴン」で主人公リーが悪事に手を染めるミスターハンの島へ向かうシーンで撮影された場所として有名です)。香木の香りが漂うこの港を、やがて香りの港・・・「香港

(ヒョンゴン)」と呼ぶようになり、それが香港全体の名前になったといわれています。英語の Hong Kong もこのヒョンゴンからきています。香港が Hong Kong と呼ばれるようになり、世界史に登場するようになったのはわずか200年ほど前のことです。それ以前から人は住んでいたものの、そのころは人口7,000人程の小さな漁村にすぎませんでした。

18世紀後半、イギリスの対中国貿易は完全な輸入超過でした。17世紀にイギリス王室で始まったティータイムの習慣は、この頃には一般市民の生活にも欠かせないものとなっていました。中国のお茶や絹、陶器を輸入するために大量の銀や金を支払っていたイギリスは膨大な貿易赤字の解消策としてアヘンの密貿易を始めました。イギリスの国策会社である東インド会社はインドでケシの栽培をさせてアヘンを作り、大量に中国へ密輸しました。これを阻止すべく清朝から派遣されたのが全権大使「林則徐」です。彼は度重なるアヘン引き渡し命令に耳を貸さないアヘン商人たちから1,425トンものアヘンを没収し塩と消石灰を混ぜて使えなくしてから海へ流しました。その報復戦争が「アヘン戦争」です。

この戦争により香港はイギリスの植民地となります。入り組んだ地形である天然の良港で

ある香港は中国や東南アジアの中心に位置していることから中継貿易の要としてめざましい経済発展を遂げ今日に至っています。

表1 香港の基本報

正式国名	中華人民共和国香港特別行政区
面積	1,105 k m ² (東京都の約半分)
人口	約722万人 (2013年末)
政体	一国二制度 (社会主義と資本主義が併存)
在留邦人	24,993人 (外務省「海外在留邦人数調査統計」平成26年要約版)
日本食レストラン	1,160店

出典：香港特別行政区政府統計処およびジェトロ香港

2. 香港の経済概要

2013年の香港の経済成長(GDP)は2012年の1.5%に対し、2.9%と回復を見せました。主要項目別に見ると、個人消費4.2%、政府支出2.7%、固定資本形成3.3%、輸出6.7%、輸入7.6%の伸びでした。何れの指標も2012年より改善されたとはいえ、低調な水準となりました。しかしながら、住宅及び商業施設の家賃については引き続き堅調な伸びを示しています。全体としては、個人消費及び輸出の回復が2013年の香港経済を底支えた結果といえます。

2013年は大陸の香港旅行解禁10周年でした。今や年間を通じて、大陸からの旅行者で溢れています。2013年香港を訪れた海外からの旅行者は5,430万人でした。そのうち、大陸からの旅行者は4,075万人と全体の75%を占めています。この大陸からの旅行者の購買力が香港経済を支えているといっても過言ではありません。

表2 2013年の香港経済

(単位:%)

	GDP	個人消費	貨物輸出	失業率
2010年	6.8	6.1	17.3	4.3
2011年	4.8	8.4	3.4	3.4
2012年	1.5	4.1	1.8	3.3
2013年	2.9	4.2	6.7	3.3

出典：香港政府統計處

3. 香港における経済格差

香港政府統計處によると、香港一人当たりGDPは285,403香港ドル(2012年、年収約342万円)と発表されています。世界銀行の統計(一人あたりGNI)の上でも、香港は世界ランキング第20位であり、イタリアや韓国を上回る水

準にあります。しかしこれはあくまで平均的数値であり、実際の香港は「格差社会」です。2012年香港貧窮状況報告によると、一人平均年収43,200香港ドル(約52万円)以下の貧困層の人口は131万人、人口の約20%にあたります。「豊かな香港」「金融都市香港」のイメージとは裏腹に香港社会は想像以上の格差社会であるのが実情です。

4. 運輸・物流拠点としての香港

2013年香港の輸出(貨物)は、前期比6.6%増と世界的な景気後退の中で2年連続の1桁の低成長に留まりました。

中国大陸からの輸入を受けて、香港経由で再び中国ないし第三国に輸出するという中継貿易を主要機能とする香港にとって、輸入(47.8%が中国)も大きく落ち込んでおり、中国経済の景気後退と人民元高や賃金上昇による輸出競争力の低下を反映していることが主要因と考えられます。

輸出の仕向地域を見ると、輸出全体の55%を占める中国大陸向けは4.9%のプラス成長だったものの、アメリカ、日本、ドイツ、台湾等主要国向けは何れもマイナスでした、

香港の対外貿易の後退は、香港の持つ大きな機能の一つでもある物流機能、即ちコンテナ取扱量にも大きく反映しています。2013年の香港のコンテナ取扱量は前年比マイナス3.6%の2,228.8万標準箱(20フィートコンテナ換算)でした。世界の順位では上海、シンガポール、深圳に次ぐ第4位となっています。かつてはシンガポールと首位争いをしていましたが、2005年に首位の地位を譲ってからは後退が続いています。

表3 コンテナ取扱量上位港の推移 (単位:万標準箱)

	2011年	2012年	2013年
上海	3,174	3,253	3,362
シンガポール	2,994	3,165	3,258
深圳	2,257	2,294	2,328
香港	2,438	2,312	2,229

出典：香港運輸局

5. 香港での県産品に関するBtoB試食商談会

11月3日(月)、香港にてBtoB試食商談会を開催しました。県産品を取扱っている複数の香港バイヤーが、地元香港の飲食店に対し試食を通し直接商談していただくという、今までに無い形式の商談会となりました。当日は、約110名の飲食店関係者の方々に参加いただき沖縄の食材を堪能していただきました。商談に関しても商談件数の約35%が新規契約に至るなど、今回の商談会は大成功に終わりました。

最後に

沖縄県香港事務所では今後も同様のイベントを開催する予定です。香港の方々に沖縄の良さを知っていただき、観光・物産の更なる振興のため所員一同取組んでいきます。当所の活動の様子は今後も皆様に随時お知らせしていきたいと思えます。

次回は、那覇空港における食料品の輸出状況、と当所各種イベントについてレポート致します。



試食商談会の様子



試食商談会の様子(上・中・下とも)

行政情報 60

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 特商法違反業者への指示処分

○内閣府沖縄総合事務局は、CO₂排出権取引受託取次業務の訪問販売を行っている株式会社海翔物産（かいとぶっさん、本社：沖縄県那覇市）に対し、平成26年11月11日、特定商取引に関する法律（以下「特商法」という。）第7条の規定に基づき、次のとおり違反行為の是正を指示しました。

特商法に規定する訪問販売に関する業務において、次の事項を遵守すること。

- (1) 訪問販売に係る役務提供契約の締結について、契約を締結しない旨の意思を表示した者に対し、当該役務提供契約の締結について勧誘をしないこと。
- (2) 訪問販売に係る役務提供契約の締結について、迷惑を覚えさせるような仕方で勧誘をしないこと。

○本処分は、特商法第69条第3項の規定に基づき、消費者庁長官の権限委任を受けた内閣府沖縄総合事務局長が実施しました。

1. 株式会社海翔物産（以下「同社」という。）は、消費者の自宅や職場に電話をかけ又は訪問し、営業所等以外の場所において、「CO₂を売り買いして儲けませんか。」「CO₂に投資して儲けてほしい。」などと告げ、CO₂排出権取引の取次の契約を勧誘し、CO₂排出権取引の取次の契約の申込みを受け、若しくはCO₂排出権取引の取次の契約を締結する方法でCO₂排出権取引の受託取次業務を行っていました。
2. 認定した違反行為は次のとおりです。

(1) 再勧誘

同社の営業員は、CO₂排出権取引受託取次業務の訪問販売を行うに際し、消費者が当該訪問販売に係る役務提供契約を締結しない旨の意思を表示したにもかかわらず、後日、再度の勧誘を行っていました。

(2) 迷惑勧誘

同社の営業員は、CO₂排出権取引受託取次業務の訪問販売を行うに際し、何度も消費者の自宅や職場に電話をかけ、仕事に支障をきたすなど迷惑を覚えさせるような仕方で勧誘を行っていました。

【気をつけましょう！】

- 必ずもうかるという話はありません。
- 心当たりのない突然の電話や訪問には用心しましょう。
- それが「もうけ話」であればなおさら用心深く対応しましょう。
- 必要のないもの、理解できないものについては、「要りません。」「投資はやりません。」ときっぱりと断りましょう。
- 判断に迷う場合は、その場で契約せずに家族や身近な人に相談しましょう。
- もし、断りきれずに契約してしまってもクーリング・オフできる場合もあるので家族や身近な人、消費者相談窓口すぐに相談しましょう。

【県内の消費者相談窓口】

相談窓口・電話番号	受付時間
沖縄県県民生活センター 098-863-9214	平日 9:00～16:00 (12:00～13:00除く)
〃 宮古分室 0980-72-0199	平日 9:00～16:00 (12:00～13:00除く)
〃 八重山分室 0980-82-1289	平日 9:00～16:00 (12:00～13:00除く)
那覇市市民生活相談室 098-862-3278	平日 9:00～16:00 (12:00～13:00除く)
沖縄市消費生活相談 098-929-3140	平日 9:00～16:00 (12:00～13:00除く)
宜野湾市市民相談室 098-893-4411 内線:433	平日 10:00～16:00 (12:00～13:00除く)
沖縄総合事務局消費者相談室 098-866-4373	平日 10:00～16:00 (12:00～13:00除く)



内閣府沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部
商務通商課消費経済室

TEL : 098-866-1741

<http://ogb.go.jp/move/okip/>

県内大型プロジェクトの動向 vol.58

事業名 国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業

関係地域	うるま市	種別：(公共) 民間 3セク
事業主体	主体名：沖縄県 所在地：沖縄県商工労働部企業立地推進課 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話：098-866-2770	
事業目的	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場は、創・操業時における初期投資の軽減、早期操業を支援する「受け皿施設」として整備することにより、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区への立地企業の集積を促進し、加工交易型産業の振興を図ることを目的としている。	
事業期間	平成11年度～	
事業規模	・30棟を供用中（素形材産業向け賃貸工場、高度技術製造業賃貸工場中核工場及び関連工場を含む） ・5棟を整備中	
事業費	約177億3千万円	

■一般製造業向け賃貸工場の概要

工場タイプ	1,000㎡	1,500㎡	1,500㎡ (750㎡×2)	2,000㎡
敷地面積	約3,500㎡	約4,700㎡	4,000～5,050㎡	約7,000㎡
年額使用料	660万円	900万円	936万円 (468万円×2)	1,320万円
工場部分面積	約910㎡	約1,391㎡	1,260㎡ (630㎡×2)	約1,885㎡
事務所等面積	約90㎡	約109㎡	240㎡ (120㎡×2)	約115㎡
天井大梁下高	最高部：6.36m 最下部：5.06m	最高部：6.56m 最下部：5.06m		
耐床荷重	1.5～2 t/㎡			

■賃貸工場・工業分譲地の入居・分譲状況(平成26年9月1日現在)

⑮ 入居可 1,500㎡タイプ	⑭ NTI(株) 1,500㎡タイプ	⑬ 入居可 1,500㎡タイプ	⑫ ㈱ビュース 沖縄製作所 1,500㎡タイプ	3,032㎡ 分譲内定済み 3,126㎡	5,127㎡ コンボルト・ジャパン(株)	5,120㎡ J-Cトンプソン(株)	3,326㎡	(株) 沖創建設 37,964㎡
⑩(株)バン・アキモト 1,500㎡タイプ	⑪(株)海人工房 1,500㎡タイプ	⑧(株)ちゅらら 1,500㎡タイプ	⑦ 日部メタルテック(株) 1,500㎡タイプ	うるまハイオ(株) 5,100㎡	5,255㎡	3,131㎡	5,079㎡	5,050㎡
①大協技研工業(株) 1,000㎡タイプ	②OMJP(株) 1,000㎡タイプ	③(株)琉SOK 1,000㎡タイプ	④日プラ(株) 2,000㎡タイプ	調整中 5,064㎡	⑨H26 整備中 1,500㎡タイプ	⑩H27 整備予定 2,000㎡タイプ	⑥入居内定済み 1,000㎡タイプ	⑤入居内定済み 1,000㎡タイプ
④東京計装(株) 1,500㎡タイプ	⑤(株)ベアック 1,500㎡タイプ	⑥ 入居可 1,500㎡タイプ		(株)アクロラド 5,065㎡	(有)フコー貿易 5,079㎡	5,050㎡	⑥入居可 1,000㎡タイプ	⑦入居内定済み 1,000㎡タイプ
⑥(株)EM 研究機構 1,500㎡タイプ	⑦(株)アドバンス・オキナワ 1,500㎡タイプ	⑧琉球アジアン(株) 1,500㎡タイプ	⑨(株)ジャッカル-EX 1,500㎡タイプ	(有)C&D 3,563㎡	1,911㎡	素形材産業賃貸工場 7,000㎡	⑧H26 整備中 1,500㎡タイプ	⑨H26 整備中 1,500㎡タイプ
⑩(株)プレセア 1,500㎡タイプ	⑪(株)トイファクトリー 1,500㎡タイプ	⑫ 入居可 1,500㎡タイプ	⑬ 入居内定済み 1,000㎡タイプ	(有)NTI(株) 5,089㎡	5,098㎡	素形材産業賃貸工場整備中 10,303㎡	⑩入居内定済み 1,500㎡タイプ	⑪入居内定済み 1,500㎡タイプ
企業立地サポートセンター				⑬(株)NTI データエンジニアリングシステムズ	⑭(社)もづくりネットワーク沖縄	⑮昭和金型工業(株)	⑯入居内定済み 1,500㎡タイプ	⑰入居内定済み 1,500㎡タイプ
① 入居企業募集中の賃貸工場	② 入居中賃貸工場	③ 分譲中の工業用地	④ 分譲済みの工業用地	① 金型技術研究センター	② ヤマハ発動機(株)	③ 大垣精工(株)	④ 池田精工(株)	⑤ 北調工業(株)
								⑥ 高度技術製造業賃貸工場(関連) 12,200㎡
								⑦ 高度技術製造業賃貸工場(中核) (株)沖縄先端加工センター 11,857㎡

・入居企業は公募し、審査を経て決定する。公募については、県企業立地推進課ホームページ等で確認してください。 <http://www.pref.okinawa.jp/site/shoko/kigyoritchi/index.html>

<p>現況及び見通し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、平成25年度までに一般製造業向け賃貸工場27棟と、素形材産業向け賃貸工場（長屋型で金型製造企業等5社が入居）1棟、高度技術製造業賃貸工場中核工場及び関連工場各1棟の計30棟が整備されている。また、現在整備中の賃貸工場が5棟である。 ・国際物流拠点産業集積地域内の企業は、一定の要件を満たすことにより、法人課税所得の40%控除をはじめとする各種の優遇措置を受けることができる。 ・素形材産業向け賃貸工場は、沖縄県内における「ものづくり基盤」の活性化に向け、素形材関連産業企業の初期投資軽減及び創・操業支援を目的として設置している。「金型技術研究センター」を併設し、高度な金型技術者の養成を目的とした研修を実施する他、金型に関する技術支援、研究開発を行っている。
<p>進捗状況</p>	<p>・現在、工事を行っている5棟は、平成26年12月竣工を予定しており、年明けから供用開始予定。</p>
<p>熟度</p>	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input checked="" type="checkbox"/> 開業・供用段階</p>



高度技術製造業賃貸工場中核工場概観(平成24年度整備、沖縄先端加工センターが入居)



一般製造業向け賃貸工場概観(平成24年度整備)



一般製造業向け賃貸工場内部(平成24年度整備)

※3図とも沖縄県商工労働部企業立地推進課提供

貴社の回収業務の効率化と 顧客満足度の向上をご支援いたします！

回収率 アップ

手軽で便利なコンビニからのお支払い
 貴社のお客さまは、土日祝日に関係なく、24時間365日気軽にお支払い
 いただけますので貴社の料金回収効率が高まります。

コスト 削減

集金事務に要したコストを大幅に削減
 貴社は、お客様に払込取扱票を送付するだけで、お客様から回収した
 資金を貴社ご指定の預金口座に入金しますので、集金事務における
 人件費等が大幅に削減できます。

すばや い 情報提供

回収情報をすばやくご提供
 回収情報を、すばやくご提供しますので消込処理・督促処理等が
 迅速に実行できます。また、回収資金入金日をお知らせしますので
 資金計画も立てやすくなります。

事務処理 が楽々

電子データにより消込処理が軽減
 回収情報は貴社が設定された顧客番号等を含む電子データで
 ご提供しますので、消込処理の自動化が可能となり、事務負担
 が大幅に軽減できます。

コンビニ収納サービスで貴社に適した回収業務をサポートします

●コンビニ収納サービスが貴社のお客さまにもたらすメリット

- ・ライフスタイルに合わせて、いつでもどこでもコンビニでお支払いが可能になります。
- ・コンビニでのお支払いが可能になることで、お支払い方法のバリエーションが増えます。
- ・インターネット取引で、クレジットカードをお持ちでない方、カード決済を希望されない方もお支払いできます。

●当行のコンビニ収納サービスの特徴



契約は当行とだけ!
 各コンビニと個別に契約いただく必要はござ
 いません。



初期投資も最小限で!
 情報管理に、専用パソコンソフトや専用Web
 画面を提供します。



豊富な実績!
 様々なノウハウがあるので、円滑にサービ
 スを導入いただけます。

コンビニ収納サービス **スタンダード**

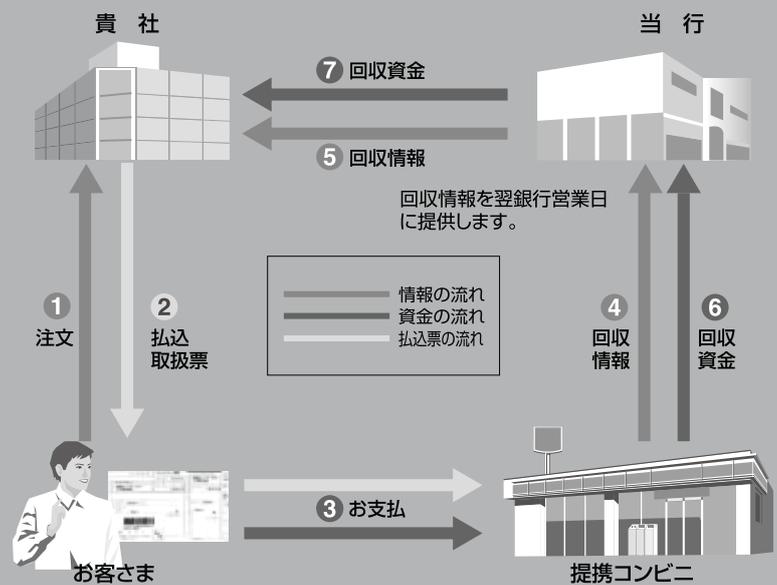
いつでも(24時間365日)どこからでも(日本全国)回収いたします。

販売代金や会費などの各種料金を、貴社に代わって
 当行が提携する各コンビニ店舗でお客様から回収し、
 その回収情報(バーコード情報)を貴社に提供します。
 回収した資金は貴社の預金口座に入金するサービ
 スです。

全国5万6千店舗のコンビニが貴社に代わって回収いたします。

ご利用例

- 塾・予備校・セミナー
 授業料、入学金、検定試験受験料、パソコン講習代金、月謝、
 セミナー代金の回収にご利用いただけます。
- 不動産管理会社
 家賃、駐車代金の滞った借主に対する督促を早めるためにご
 利用いただけます。
- その他
 小売業(食品、物販)、通信販売会社、ガス・石油会社、クレジット
 カード会社、新聞販売会社、出版社 等



本件に関するお問い合わせ先

株式会社琉球銀行
 営業統括部 公務グループ 宮城・大野

TEL **098-860-3470**

受付時間 【平日】AM 9:00 ~ PM 5:00

りゅうぎんビジネスクラブ 入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスのご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供
ビジネスクラブ会員企業トップと弊社役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

H26.2.5 北川正恭氏「トップセミナー」
H26.5.22 リーダーシップ強化セミナー(若手リーダー向け)
H26.10.21 モチベーションコントロールセミナー(経営者層向け)

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

・部下をやる気にさせる上司のひと言
・どんな仕事もうまくいく「気づかい」の習慣

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

※1社につき年1回ご利用になれます。

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講

企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。

※別途受講料が必要になります。

【著名な講師例】

・第1期 酒巻 久 キヤノン電子(株)社長
・第2期 鈴木 喬 エステー(株)会長
・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険(株)会長兼CEO
・第4期 宗次 徳二 (株)杏番屋 創業者特別顧問

■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営のお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

【内容例】

・「最少時間」で「最高の結果」を出す！
・若手社員向け・簡単な「経営指標」の見方

■りゅうぎんビジネスサイトによる
経営情報等の提供¹

「会員専用サイト」を利用した、タイムリーな各種経営情報の提供をおこなっております。

【内容例】

・産業別ニュース21 ・ビジネスレポート
・経営課題解決ナビ ・ビジネスマッチング

その他のサービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストサポーター、順風満帆)について、融資金利の優遇を実施しております²。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ 入会申込方法

年会費 20,000円

1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。

2 入会金は不要です。

3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行コンサルティング営業部内)

TEL:098-860-3817 (担当:赤嶺、真栄城)までお願いいたします。

¹ 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

² 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ レポート

「地方銀行フードセレクション2014」を開催しました！

幕張メッセ(千葉市)にて、食の商談会「地方銀行フードセレクション2014」を平成26年11月11日(火)・12日(水)の2日間開催いたしました。

「地方銀行フードセレクション2014」とは、琉球銀行を含む全国の地方銀行38行のネットワークを活かし、地方の優れた食材を全国に発信する商談会で、当行の参加は5回目となります。今回は全国から551社が出展し、2日間で10,466名のバイヤーが来場されました。県内からは、製麺や水産加工品、飲料、菓子等の製造を手懸けるビジネスクラブ会員企業の6社が出展し、各社沖縄の食材や伝統食を扱ったこだわりの商品をPRしました。

来場されたバイヤーからは、「製法やパッケージが凝られている」「沖縄らしく、魅力的」とのお声をいただきました。食に対する沖縄県の魅力を強く印象づけることができたと考えております。

りゅうぎんビジネスクラブでは、今後も各種商談会やセミナーを通して、会員皆様に有益な情報をご提供して参ります。



コンサルティング営業部内 りゅうぎんビジネスクラブ事務局 赤嶺・真栄城

りゅうぎんビジネスクラブ レポート

りゅうぎん総研共催経済セミナー 「アベノミクスと九州・全国の経済動向」を開催しました

りゅうぎんビジネスクラブ(代表 金城 棟啓)では、りゅうぎん総合研究所と共催で、平成26年11月19日(水)に沖縄県立博物館・美術館にて、「アベノミクスと九州・全国の経済動向」と題し、経済セミナーを開催致しました。本セミナーは2部構成で、1部はりゅうぎん総合研究所 常務取締役調査研究部長の久高豊氏に「沖縄経済の現状と見通し」について、2部は公益財団法人九州経済調査協会 調査研究部主任研究員の藤井学氏にメインテーマである「アベノミクスと九州・全国の経済動向」について講演していただきました。

りゅうぎん総研共催経済セミナー	
講演タイトル	講師
「沖縄経済の現状と見通し」	りゅうぎん総合研究所 常務取締役調査研究部長 久高豊氏
「アベノミクスと九州・全国の経済動向」	公益財団法人九州経済調査協会 調査研究部主任研究員 藤井学氏

当クラブ会員企業から24社33名が参加致しました。

講演では、久高氏は沖縄経済の現状について、沖縄振興予算の推移や県内と全国の百貨店・スーパーの売上高や新車登録販売台数、住宅着工戸数、消費支出や失業率など、現状を踏まえたデータを基に解説を行い、景況の見通しとしては「引き続き拡大」するとの判断を示しました。

藤井氏は、日本・九州の経済構造とアベノミクスの「三本の矢」を解説した上で、国や九州経済調査協会の調査結果を基に、これまでのアベノミクスによる景気動向と今年度の見通しについて解説していただきました。また、アジア地域の景気動向や九州企業の海外進出など、海外展開への期待もお話しされました。

消費税再引き上げ延期や衆議院解散決定直後の開催だったため、参加者からは、「タイムリーな内容だった。」、「今後の地方の成長について、深く考えなければならない。」などのコメントが寄せられました。



会場の様子



講義中の藤井氏

コンサルティング営業部内 りゅうぎんビジネスクラブ事務局 赤嶺・真栄城

特集

韓国・濟州島視察報告

平成26年10月7日から10日にかけて、沖縄経済同友会の韓国・濟州島視察(主催:道州制委員会、共催:環境・農業・エネルギー委員会)に参加いたしました。視察では濟州特別自治道の元喜龍知事を道庁に表敬後、①道州制、②世界自然遺産登録、③観光・経済振興、④カジノについて、道庁職員より直接説明を受ける貴重な機会を得ましたのでそれらを中心に同会報告書(事務局・石垣卓哉次長、又吉章仁研究員とりまとめ)より概要を掲載いたします。なお、43ページに及ぶ充実した報告書本編は同会ホームページ(<http://okidouyukai.jp/>)に掲載されていますのでぜひご覧ください。

りゅうぎん総合研究所 久高 豊

1. 道州制導入の経緯と現状

(1) 韓国初の地方自治道を導入の経緯と濟州道の現状

導入経緯

- ・全国的で画一的な制度から脱却し、濟州地域の特性に合った制度運営、韓国の地方分権モデルとしての導入を図ったもの。
- ・中央政府からの権限移譲を通じ、国際自由都市の効率的推進の為、地域の自己決定権を確保。当初構想としては、外交・国防・司法を除いた中央権限を委譲し、ハイレベルの自治権を保障。
- ・No Visa, No Tax, No Regulation, With English(入国許可、税、規制の撤廃)の推進(香港・シンガポールレベルの規制自由化を推進)。

産業分野の特例

観光産業分野

- ・外国人カジノ許可権限を政府から道知事へ、関連法規も大統領令から道条例へ移行。
- ・濟州自治道で発生し、納付された観光振興開発基金(カジノ売上額及び出国納付金)から

拠出した「観光振興基金」を設置。

- ・観光団地等で5億ウォン以上の休養滞在施設(コンドミニアム、リゾート)買入時に居住ビザを発給(不動産所有外国人に対する永住権制度:不動産投資移民制)。

医療分野

- ・外国営利法人の病院設立、韓国人診療を許容。
- ・医療療養ビザを導入、外国人患者及び家族の長期滞在が可能。

教育分野

- ・道内の一定地域に英語教育都市を形成。国際学校設立を許容。
- ・営利法人の外国教育機関の設立運営を許可。

1次産業分野

- ・農業振興地域の指定・変更・解除及び制度の権限移譲。
- ・農地転用許可(協議)等の権限及び制度の移譲。

財政特例制度及び特別地方行政機関の移管

普通交付税総額の法定率適用(3%)

- ・財政の安定性を確保し、着実な行政運営を目指す。

特別地方行政機関の移管

- ・濟州地方国土管理庁、濟州地方海洋水産庁、濟州地方中小企業庁、濟州報勲庁、濟州環境出張所、濟州地方労働事務所、濟州地方労働委員会の7機関を移管。

投資誘致制度

ノービザ入国の許可対象国家の拡大(180カ国)

- ・ノービザ入国が未許可である11カ国を除き全国家がノービザで入国可能。

投資振興地区制度

- ・内外国人同等の租税減免。観光ホテル業、総合・専門休養業、国際学校、医療機関、先端技術活用産業など24業種。



濟州道庁外観



濟州道庁正面玄関

※国際自由都市について

- ・国際自由都市とは、「人・商品・資本の国際的移動と企業活動の便宜が最大限保障されるよう、規制緩和及び国際的基準が適用される地域的な単位」のことで、濟州特別自治道は国際自由都市構想のもと2006年7月1日に設置された。

※不動産投資移民制について

- ・2012年2月、外国資本を引き入れ、濟州經濟に活力を引き込む目的で施行。2014年8月までに外国人約800人が「永住権」を取得し、そのほぼ全てが中国人とのこと。急増する中国人観光客向けに、市街地及びハルラ山中腹地域の大型観光施設・リゾート団地やカジノ運営へも意欲的である。しかし、そのほとんどは中国資本内で完結し、景観・森林破壊、飲用水汚染など濟州島の環境を傷つける懸念があることから、濟州道民にとって恩恵をもたらさないと認識されている。
- ・道知事は今後、不動産購入対象地域を観光地と遊園地に制限する、または従来の5億ウォンの不動産投資に加え、地域開発債を5億ウォン以上買い入れるなどの条件を付すことで、実質的な永住権である「F2ビザ」の取得ハードルを上げる方法を検討しているとのことである。

(2) 特別自治道導入後の中央政府との関係、成果及び問題点、住民自治体制の実態

中央政府との関係

特別地方行政機関の移管による国家事務の現地遂行

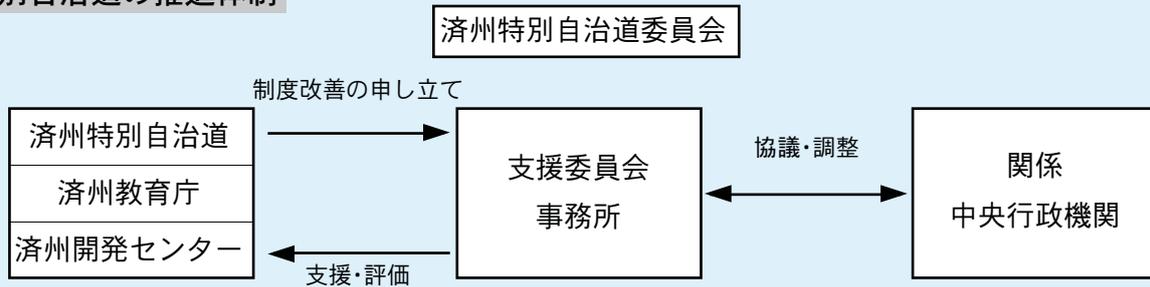
- ・国土管理、中小企業、雇用支援センター、環境関連、海洋水産、報勲業務等の権限移譲を通じ、各種基準設定の自立性確保。

成果及び問題点に関する道庁担当者コメント

- ・成果としては、権限移譲により、地域の実情を反映した特殊な施策が可能となり、地域住民へのサービスを高めることが可能になった。
- ・問題点としては、普通交付税総額の3%法定率の適用により、財政面に一定の安定性は確保したものの、定率保障によって財政不足額

- の算定が困難になり、財政需要の拡大時に追加的に必要な財源の確保が困難となった。
- ・今後の方針として、規制特例を活用し、済州道自らが自立能力を確保しなければならない。その為には長い期間と、特別自治道にあった政府の財政・税制支援がさらに必要と考えている。

特別自治道の推進体制



政府：済州特別自治推進委員会（施策事項の審議）

- ・特別自治道の運営・国際自由都市造成に関する事項の審議。
- ・国務総理、政府17部署長官、済州道知事、民間委員会（8人）などの計28人で構成。

済州特別自治道

- ・制度改善課題の発掘及び施策の推進。
- ・済州特別自治道及び国際自由都市推進関連施策の樹立・施行。

済州国際自由都市開発センター（JDC：Jeju free international city Development Center）

- ・国際自由都市の先導プロジェクト推進専任。

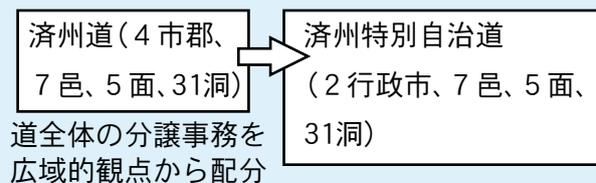
※推進体制について

- ・特別自治道といえども、上記の図表のとおり国務総理や各中央行政機関との交渉の下、各種規制の緩和・特例措置が講じられていることがうかがえる。権限移譲の型としては、済州道

- から要求するものや、政府から一括移譲されるものなどがある。道庁は国際自由都市構想に関する条例施行・行政サービス等の基礎を固め、JDCは先導プロジェクトを推進するという役割分担で、特別自治道を運営している。
- ・自治制度に対する自立性を付与する為、政府の干渉を最小化している。一方、特別自治道への統制機能として、監視委員会を設置し、自治体監視を実施している。

基礎自治体の推移と住民自治体体制の実態

基礎自治体の推移（当初）



※基礎自治体について

- ・基礎自治体とは国の行政区画の中で最小の単

位で、首長や地方議会などの自治制度があるものを指す。基礎自治体の名称は国によって異なる。日本でいえば市町村、韓国では市郡区がある。

- ・前頁図のように、特別自治道移行後、4市郡（2階層）が2行政市（階層）に統合された。特別自治道が基礎自治体である為、知事が市長を直接指名し、行政市は自治権を持たない。済州道の強力な権限のもと、行政市が行政機能を遂行する体制を整えた。
- ・日本に置き換えると、県の中に複数の市町村があるとする。これらを2つの市に纏め、県の強力な行政権限により地方自治を行い、市は行政の遂行に専念する体制と考えられる。

住民自治体制の実態（現在）

- ・特別自治道による統合以降、市郡が統合前に遂行していた住民に密着する事務を遂行するには限界が出て来た。理由は、道に業務権限が集中したことで組織・人材・財政運営が非効率的になったため。
- ・改善策として、下部行政機関である行政市（済州市、西帰浦市）に対し、権限を委任し、人事組織・予算権を付与し、地域密着行政遂行の為の行政市権限を強化。
- ・特に、今後は住民自治組織を活性化させ、行政に直接参加する手段を拡大し、参加動機を誘発することが重要。

（3）今後の規制緩和及び重要産業の育成方針

重点推進の方向性

- ・特別自治道として、高度な自治権を保ちながら、一定水準以上に完成された道制度。
- ・済州の環境価値を継続して保ち、道民の生活の質を高め、所得を増大させる。
- ・人、商品、資本の自由な移動を保障し、環境的

価値を高める方向性から持続可能な国際自由都市としての方向性を定める

重点推進課題

済州の価値を高める制度

- ・済州の希少価値を保護し、長期的な発展モデルを提示。
- ・投資誘致の政策方向及び優先順位、投資振興地区改善。
- ・大規模投資に対する済州道の方針連携原則と基準履行の徹底。

道民の生活の質を高める制度

- ・クルーズ産業による地域経済効果の創出。
- ・投資誘致が雇用創出に関連する為の構造転換。
- ・休養・ヘルス・レジャー・教育文化・MICEなど滞在型観光産業への転換。1次産業との連携強化。

（4）道州制導入後の財政及び財源状況について

- ・現状、地方交付税の法定率等の導入を通じて、自治財政確保の安全性に寄与している。しかし、財政需要等実際の現実を反映できていない部分もある。
- ・特に、権限移譲による新規行政需要の所要財源に対する中央政府の財政支援は不足している状況。
- ・次頁表のように、2006年以降の財政規模は拡大し続けている。特に2013年度の地方税は2011年度比32%急増している。旺盛な建設・建築需要等を通じて、財政自立度は、特別自治道発足以降最高水準の30.1%（全国平均 財政自立度51%）。

□財源状況(財政規模:予算当初基準)

(単位:億ウォン)

区分	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
合計	19,761	23,120	24,723	26,962	27,498	28,532	30,763	33,666
地方税	4,100	4,180	4,401	4,471	4,731	5,001	5,762	6,646
税外収入	3,714	3,678	3,866	4,076	4,404	3,904	4,679	5,228
地方交付税	5,786	6,668	7,753	8,444	7,588	8,615	9,309	9,979
国庫保証金等	5,568	7,570	7,647	8,465	9,087	9,702	9,849	10,465
地方債	593	1,024	1,056	1,506	1,688	1,310	1,164	1,348

※財政自立度について

- 日本の自主財源比率に似た比率。財政自立度(%)=(地方税+税外収入)÷一般会計歳入総計で算出。
- 済州特別自治道は政府からの権限移譲が進んでいるものの、いまだ国家財政への依存度は高いといえる。

値の創造を通じて、済州の自然の価値の引き上げ及び済州道民の自尊心の鼓舞を図る。

今後の計画・目標

- 2016年までに中心地域の私有地買い入れを完了予定(367筆地、3,432千㎡)。
- 未買い入れ土地(98筆地、697千㎡)の協議継続を推進。
- コムンオルム溶岩洞窟系、洞窟上層部の生態探訪路の造成。
- 景観改善、生活環境の整備及び住民所得の基盤拡大を通じて、自然遺産の村の価値引き上げ及び自尊心の鼓舞。
- 世界自然遺産地区の追加登録の為の学術調査の実施等。

2. 世界自然遺産登録及び活用

対象地域・目的

- 漢拏山天然保護区、城山日出峰凝灰口、拒文岳(コムンオルム)溶岩洞窟系等、済州の自然がユネスコ世界自然遺産に登録。
- 遺産地区を国際的水準の保存管理及び遺産価

導入後の経緯

時期・その他	トピック	詳細
2007.7.2	ユネスコ、済州世界自然遺産の登録	韓国唯一の世界「自然」遺産
2010~2011	世界自然遺産地区の学術調査	拒文岳(コムンオルム)溶岩洞窟系の学術調査の実施
2012.7月	世界自然遺産地区の学術調査	瀧川洞窟の湖畔環境及び生息生物の調査
2012.9月	済州世界自然遺産センターの設立	・自然遺産の効率的管理及び保全の為のシステム構築 ・広報と国際協力、教育の場としての活用
保存及び活用	世界自然遺産中心地域の保存活用	私有地買い入れ(266筆地、2,746千㎡、41,344百万ウォン)
イベント	自然遺産を活用したイベント推進	・コムンオルム国際トレッキング大会(7回目、毎年7月) ・済州国写真公募展(6回)等
姉妹提携	世界自然遺産国との姉妹提携、グローバルネットワークの構築と相互交流	・アメリカ、ハワイ火山国立公園 ・中国、泰山 ・日本、白神山地など

3. 観光・経済振興について

1,000万人を突破した観光客の実態

・済州道は韓国民旅行者の満足度が最も高い地

域で、名実ともに国内第1位の観光地である。

・2013年11月28日に観光客1千万人を突破した。

観光客数の推移と内訳

(単位:万人)

年	総数	韓国	(比率)	外国人 総数	(比率)	日本	(比率)	中国本 土	(比率)	台湾	(比率)
2003	491.3	469.2	95.5%	22.1	4.5%	10.2	46.2%	7.0	31.7%	1.0	4.5%
2004	493.2	460.3	93.3%	32.9	6.7%	14.0	42.6%	10.1	30.7%	2.1	6.4%
2005	502.0	464.1	92.5%	37.9	7.5%	15.4	40.6%	11.5	30.3%	4.0	10.6%
2006	531.3	485.3	91.3%	46.0	8.7%	18.3	39.8%	14.3	31.1%	5.7	12.4%
2007	542.9	488.8	90.0%	54.1	10.0%	18.3	33.8%	17.7	32.7%	9.3	17.2%
2008	582.2	528.1	90.7%	54.1	9.3%	17.7	32.7%	17.5	32.3%	6.8	12.6%
2009	652.4	589.1	90.3%	63.2	9.7%	18.3	29.0%	25.8	40.8%	4.1	6.5%
2010	757.8	680.1	89.7%	77.7	10.3%	18.7	24.1%	40.6	52.3%	4.0	5.1%
2011	874.1	769.5	88.0%	104.5	12.0%	17.3	16.6%	57.0	54.5%	3.1	3.0%
2012	969.2	801.0	82.6%	168.1	17.3%	18.0	10.7%	108.4	64.5%	5.1	3.0%
2013	1,085.1	851.7	78.5%	233.3	21.5%	12.8	5.5%	181.2	77.7%	3.8	1.6%

(注) 日本、中国本土、台湾の(比率)は外国人総数に占める割合
(出所) 済州特別自治道「済州統計年報2012」より再引用・加工

外国人観光客増加の背景

・230万人以上の外国人観光客が訪れる韓国唯一のノービザ旅行地(30日滞在180カ国)。

各種観光ランキング・関連指標等

時 期	内 容	詳細・その他
2012年	実質GRDP(域内総生産) 成長率全国1位	5.3%(全国平均1.9%)
2013年6月	米・CNNにて、アジア最高の週末観光地との報道(タイ・プーケットのライバル)	2013年(歴年) 日本・沖縄55万人 中国・海南島75万人水準
2013年	アジアクルーズ寄港地1位	アジアクルーズ協会2013より
2013年	国際会議都市アジア7位	世界19位 (国際協会連合2013より)
2013年	雇用率 全国1位 70.8%	全国平均64.2%

※中国人観光客について

- ・外国人観光客のうち77%を占める中国人観光客の果たす役割は大きい。
- ・2008年2月に中国政府が個人旅行を許可。

2009年には外国人旅行者の中で最も多かった日本人を抜き、以降倍々ペースで増加。

・2011年9月、当時の禹瑾敏(ウ・グンミン)道知事により誘致された、中国の健康用品会社宝

健(バオジェン)グループによる約1万人規模のインセンティブ旅行団が訪問。訪問に合わせて済州市蓬洞(ヨンドン)の歩行者天国450mを「宝健路(バオジェン通り)」と指定し、歓迎した。

- ・MICE、特にインセンティブツアーでは会社の経費と個人の支出により、一般客よりも2～3倍の消費が期待される。先述した宝健路等の中国人の訪れる観光地では、飲食店メニューや看板に中国語表記を行い、観光広報ブースの設置運営、通訳案内員の配置など、受け入れ態勢も整えている。
- ・昨今の中国・アジア諸国における韓流ブームの影響から、宝健路に韓流スターの手形をつけたモニュメントを設置し、観光名所となっている。
- ・2013年10月、道は中国人観光客の増加を踏まえ、2014年から道民3,000人、公職者1,000人を対象とし、中国語の無料教育等を実施すると発表した。
- ・以降も、「乗り換え外国人査証免除プログラム」等により済州島経由の韓国内滞在期間が

緩和され、中国人観光客の増加傾向は今後も続くと予想される。

来道客の特徴

- ・主な目的は自然景観の観賞である(2013済州訪問観光客の実態調査:済州特別自治道より)。
- ・「訪問地」および「印象深い観光地」といったカテゴリーにおいて、城山日出峰、民俗村、瀑布、テーマパークが挙げられている。

消費促進のための努力

オルレ(島を一周するトレッキングコース)

- ・済州の代表的徒歩旅行コースであるオルレコースと伝統市場を経由し地域商圈と連携。
- ・西帰浦 毎日オルレ市場(オルレ6コース)
- ・済州市 東門市場(オルレ18コース)

外国人は付加価値誘発効果、内国人は生産誘発効果に寄与している

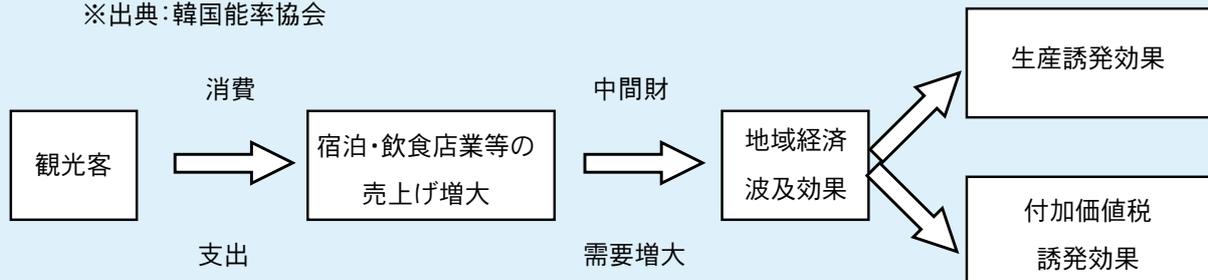
- ・外国人観光客の支出比重:ショッピング>宿泊>飲食>交通
- ・内国人観光客の支出比重:飲食>交通>宿泊>ショッピング

1,000万人観光客誘致時の地域経済波及効果

(単位:百万ウォン)

区分	総消費支出規模	1)生産誘発効果	2)付加価値誘発効果
観光客1千万人	5,776,230	8,915,237	3,565,836
外国人220万人	2,864,006	3,604,437	1,874,432
内国人780万人	2,912,224	5,310,800	1,691,404

※出典:韓国能率協会



4. カジノを含めたIRが地域経済に及ぼす影響

導入経緯

- ・濟州に新しい観光価値を加え、集客効果を最大限まで高める目的でカジノを導入。
- ・韓国内16の外国人専用カジノ施設のうち8ヶ所が濟州道にある。今後はカジノを活用したランドマーク的複合リゾートを濟州国際自由都市総合計画に反映させる。
- ・濟州西部の神話歴史公園内の土地にカジノ・テーマパーク・商業及び飲食施設を統合した複合リゾート開発を計画し、国内外の資本投資を誘致。
- ・2014年2月にアジア最高の複合リゾート開発企業であるゲンティンシンガポールと香港のランディング社との合弁企業による投資契協定を締結。現在事業推進の為の認定・許可段階にある(神話歴史公園造成事業、リゾートワールド濟州)。
- ・濟州道としては、大規模なアンカー施設(船の錨のように観光客を繋ぎとめる複合観光施設)の不足を認識。最初的大型IR施設とも呼べる同計画(神話歴史公園)が完成すれば、より多くの観光客が来訪し、滞在日数が増加することを予想。

※カジノ起工式の延期について

- ・上記計画について、ゲンティン社は6月24日に予定していた起工式を延期した。就任したばかりの道知事が、濟州に流入する中国人と資金を制限しようとしており、中国系資本の進出ラッシュに対する地元の懸念に配慮したものと考えられる。
- ・同社は延期理由を、新道政メンバーへの事業説明と、地元への貢献説明に時間を取る為としている。
- ・2017年から順次オープンできるよう今年中

の着工を目指している。

課題及び問題点

アプローチ方法の制約

- ・沖縄同様、島嶼自治体である為、観光客増加に伴うインフラ、受容施設の不足が懸念されており、空港・クルーズ施設拡充等が急務。
- ・また、各施設開発過程で、濟州の自然環境を保護することが最も重要な課題。

今後IR導入が話題になっている沖縄に対するアドバイス

- ・濟州はこれまで開発志向が中心の政策をとってきた。中山間地域の乱開発、環境財産等が破壊され、多くの混乱が発生した。今後は環境に優しい未来志向的な開発への転換をはかるべく、「濟州未来ビジョン」を樹立中。
- ・IR(統合型リゾート)事業導入前に、何よりも沖縄の現在の状況をきちんと認識することが重要。それを土台として、各方面の住民参加を通じ、今後の発展方策を準備し、沖縄県全体の長期的開発に役立つ方向へ向かっていくことが良いと考える。

※犯罪の増加について

- ・沖縄でもカジノ導入議論の際、併せて犯罪増加が懸念される。濟州の現状を以下に記載する。
- ・2014年8月、韓国警察庁が国会に提出した資料によれば、濟州島は2013年、人口10万人あたりの5大犯罪(殺人・強盗・強姦・強制猥褻・暴力)発生件数が1,998件で、全国平均の1,185件を大きく上回り、全国でも最も悪い状況である。
- ・また、外国人犯罪についても、暴力等の犯罪により逮捕された外国人は299人で昨年の164

人から82.3%増加し、こちらも、全国平均の増加率(9.4%)を大幅に上回っている。

- ・原因としてはリゾート観光地独特の事情があると考えられる。急激な外国人観光客増加に伴い、外国人観光客を狙った犯罪が多くなり、併せて、外国人観光客自身が起こす犯罪も多いと予想される。

※宿泊ホテルのカジノについて

- ・済州滞在中は老舗大型ホテルである済州グランドホテルに宿泊した。韓国資本の外国人専用カジノ企業「パラダイス」が運営する「パラダイスカジノ済州グランド」が併設しており、パスポートと部屋番号を伝えれば24時間無料で入退場できた。
- ・同社ホームページによると、バカラ19、ブラックジャック3、スロットマシン57を含め82のゲーム施設を備えているとのこと。済州空港

から車で5分であり、好立地ホテルの夜の名所となっている。

- ・滞在中は朝の7時と夜の10時頃訪問した。朝夕ともに全体の3割ほどしか人が入っておらず、ほとんどがアジア系(中国人が多い印象)であった。また、日本人観光客の受け入れに積極的なホテルであることから、一部日本人も見受けられた。
- ・訪問前のイメージより寂しい印象を受けた。一方、朝晩カジノに興ずる一部の人々の熱気に圧倒された。残念ながら、本報告書作成時はカジノに関する収益等のデータは確認できなかった。
- ・実際訪問して、よく議論されるIRにおけるカジノの役割(ホテルや会議場、観光施設一体となった、楽しみの一つとしてカジノがあり、カジノだけの収益確保や誘客は困難)を実感した。



済州グランドホテル



併設するパラダイスカジノ

Web口座振受付サービスのご紹介

預金口座振替の申込みがパソコン、携帯電話からインターネット経由で登録できる簡単で便利なサービスです。

ご利用メリット

口座振替受付のペーパーレス化

口座振替申込書の金融機関への発送、記入不備などによる手戻りが無くなります！

口座振替促進による業務効率化

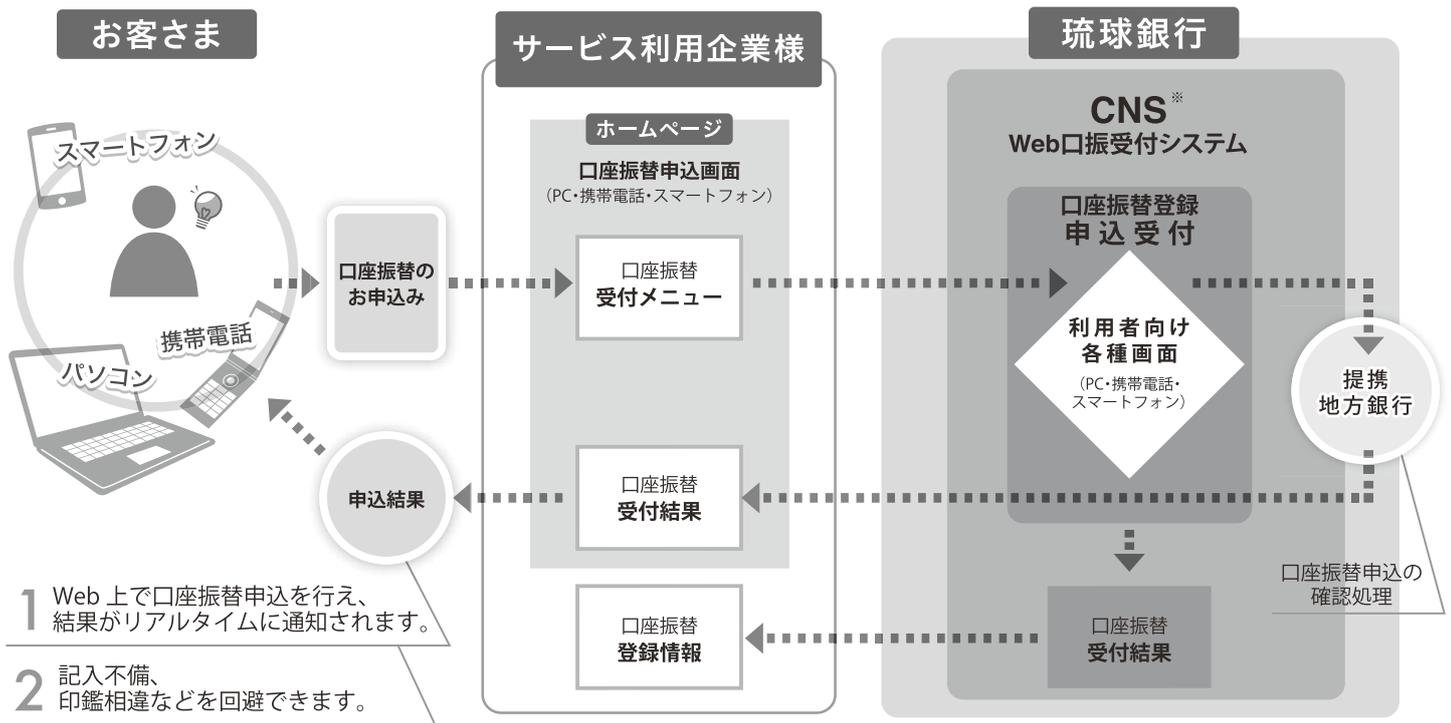
口座振替による収納率の向上につながり、業務効率化につながります！

顧客（住民）サービスの向上

利用者は簡単・スピーディに手続きでき、顧客満足度の向上につながります！

個人情報のセキュリティ強化

口座振替申込書のペーパーレス化により、紛失等の個人情報漏えいリスクが無くなります。



※地銀ネットワークサービス(株)(略称「CNS」)は全国地方銀行協会加盟の地方銀行64行(当行含む)の共同事業会社です。

お問い合わせ窓口

株式会社琉球銀行

営業統括部 公務グループ 宮城・大野

TEL

098-860-3470

受付時間 【平日】AM 9:00 ~ PM 5:00

特別レポート 沖縄国際物流ハブと 県内企業の海外展開について

はじめに

最近、国際通りを歩くと、明らかに海外、特にアジア人観光客が増えていると感じることがあります。モノレールでも中国語、広東語、韓国語を聞くようになりました。国際通りへ行くと誰もが同じ印象を持たれるのではないのでしょうか。

数字でも明らかなように沖縄への入域観光客数は年間640万人を超え、過去最高を記録しております。外国人観光客も直行便増加や円安基調の追い風、現地プロモーション等の成果もあり当初目標を大幅に上回るペースで増えてきています。ショッピングモールへ行ってもアジアからの客と出くわす時もあり肌感覚でアジアを身近に感じ初めているのが正直なところです。

沖縄の物産に関してもアジア人観光客増加を活用し、観光客増加 ⇒ 沖縄物産へ触れる機会増加・認知度向上 ⇒ 現地でのPR ⇒ 現地での購買へ誘引 ⇒ 定番化の好サイクルが始まっているアジア地域もあります。



香港フードエキスポ

以前から沖縄の地理的優位性は謳われてきていましたが、アジア地域を飛行機で4時間圏内で結ぶ沖縄へ本格的なチャンスが来ているといってもいいと思います。つまり香港、上海へは2時間、台湾へは1時間弱で行くことができ、東京、大阪へ行く感覚で行けるのです。



レポーター
竹本 克己

(琉球銀行)
沖縄県商工労働部
国際物流商業課
物流推進班へ出向中

今回は私見も交えながら沖縄国際物流ハブと県産品の海外展開について簡潔に述べたいと思います。

*あくまで沖縄からの目線で私見を述べております。図表等も精緻なものではなく目安と捉えていただければと思います。

1. 現状

沖縄航空物流ハブ機能を活用した沖縄物産の輸出は伸びていますが相対的なコストメリットはまだ劣勢です。今後は地理的優位性だけでなく地理的優位性+コストメリットを活かせる体制整備が必要になってきます。

一般的に加工品や賞味期限が長いものは船舶輸送に、生鮮食品等の賞味期限が短いものや高値でも販売でき軽いものは航空輸送に向いていると言われていています。

県産品の輸出品目を例にとると、船舶輸送ではビール、泡盛、黒糖、塩、その他加工品等が挙げられます。航空便では精肉類、海産物、肉加工品、青果、健康食品等が挙げられます。航空便では輸出相手国側の規制の問題もあり食品の9割近くが香港向けとなっています。



北京での泡盛フェア会場の様子

船舶輸送では沖縄からのベースカーゴとなる物産も出てきておりコスト面でのメリットが期待できます。航空便でも核となる生鮮食料を軸に多品種の食材を混載することでコストメリットを出してきているところもあります。これら輸送方法の大きな違いとしては船舶の場合は定期直行便がなく、航空の場合は

定期直行便があることです。

今後、沖縄が物流のハブとなりうるためには、定期直行便をどう活用し関わっていくかが重要となります。

現状と今後想定されることも踏まえ簡潔にSWOT分析を行いました。

＜現在＞

強み	弱み
物流インフラ 距離 日本ブランド	県内供給量 物流コスト
機会	脅威
観光客増加による 認知度上昇 一括交付金等や公 的機関の支援	競合他国の類似品 増加

【対策】

- ・日本各地の特産品を集め物量を増やす。
- ・併せて商社機能強化、加工施設、企業誘致をセットで進める。

＜将来＞

強み	弱み
物流インフラ 距離 日本ブランド 物量 加工による付加価値増	県内供給量
機会	脅威
観光客増加による認 知度上昇	競合他国の類似品増 加 国内マーケット縮小 TPP等貿易協定

※強みを生かし脅威に対抗できるような体制をつくる。

現在、沖縄は人口増加、観光客増加、一括交付金等もあり他地方と比べて恵まれた環境にあるといえます。この恵まれた環境の中で何をするかを考える必要があります。強みをつくり今後の脅威に備える体制づくり、マーケット造成が必要だと考えます。

今後、沖縄国際物流ハブのインフラを活用することで海外販路拡大を行なう企業がさらに増加していくと想定されます。



中国大連のDFSと沖縄物産店の入る商業施設

2. 自社の立ち位置を明確にし、どこへ向うか

これらのインフラを活用し海外展開を行っている企業には共通点があります。

【自社の立ち位置は】

まず、海外展開を行っている企業に共通する点が幾つかありますが、以下に列举します。

- ①県内で相応の認知度・シェアをもっている。
- ②既に県外での販売も行っている。
- ③海外人材がいる。〔現地の人を雇用、現地出身・日本人で海外勤務、外資勤務、留学経験があり語学ができる人を雇用〕
- ④独自の技術力、独自の素材、独自の商品をもっている。

そして一番重要なのは①～④ともに良きパートナーを見つけていることです。

パートナーは海外現地パートナーでもよし、国内パートナーでもよし、自社と相性の合う先を焦らずに見つけている点も挙げられます。

また、自社がどこに位置しているのか(したいのか)を明確にして、どこへ向かうかを決めている点も共通しています。

【どこへ向かうか】

自分の立ち位置を把握した上で

①沖縄県内の需要を取込む。

全国でもトップレベルの人口増加県、観光客増加による消費需要増

沖縄で話題となり売れる⇒観光客への認知度UP⇒県外・海外展開の好サイクル

②既に沖縄で認知度もありシェア、生産力、調達力もあり次のステップとして県外・海外展開をする。

③独自の技術力、他にはない“売り”がある。

県内で認知度シェアがなくても海外では

ニーズがあり、独自性があることで競争力がある商品。具体的には健康食品が挙げられる。

既に海外展開している企業で軌道にのっているのは②もしくは③のケースが多い。①⇒②へ、③⇒①→海外展開、③⇒海外展開のパターンもあります。

【レッドオーシャンかブルーオーシャンか】

企業によって既にマーケットが出来ている市場に入っていくか、比較的競争が少ないところで売るかはそれぞれ、現地マーケットに自社商品が入っていけるかどうかは是非現地へ出向くことをお勧めします。

攻める地域を選定した上で、自社製品の特性から現地のどの層をターゲットとするか、ある程度絞り込む必要があるかと思えます。

以下に参考として「地域別ポジショニング図」を添付しています。ご参考になればと存じます。

市場	アジア地域	特徴
レッドオーシャン 〔成熟市場〕	日本本土都心部、香港、台北	既に日本・沖縄ブランドが確立している市場、既存のブランド、商流を活用し入り込める市場。産地間競争高く、売れているものは既に他国が類似品を出しており価格面での競争も激しい。
両者の間	日本本土地方、上海、シンガポール、バンコク、クアラルンプール	ほぼ同上、定着するためのPR、現地パートナーとの関係強化が必要。
ブルーオーシャン 〔開拓市場〕	ベトナム、インドネシア、北京、大連、広州、その他外国	比較的競争が少ない、先行メリットあり、初期投資としてマンパワー、プロモーション費を多くかける必要がある。

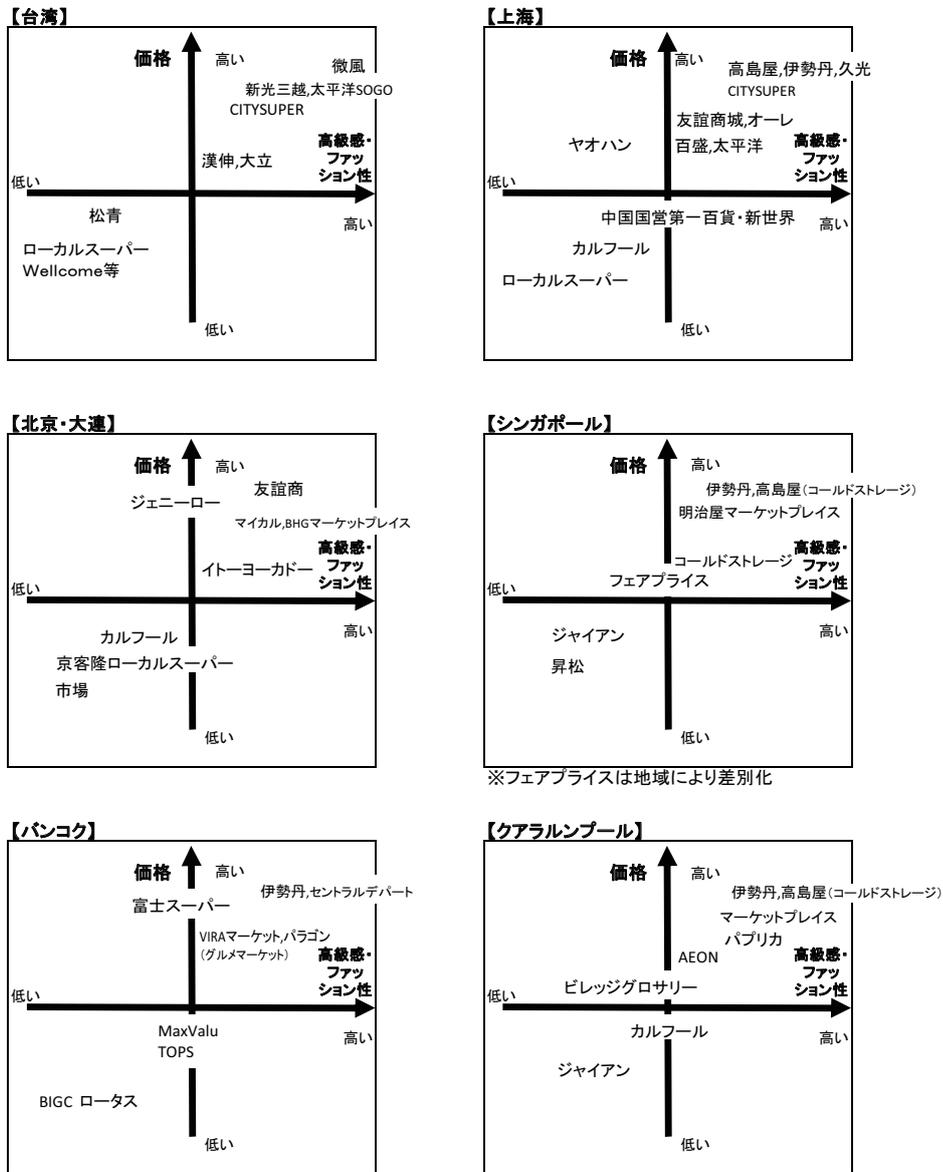


シンガポール:伊勢丹沖縄フェア



大連にオープンした沖縄特産店

参考: アジア地域別小売店ポジショニング図



最後に

海外展開を考えている県内企業様には是非やっていただきたいことがあります。それは現地に行き「見て、聴いて、感じること」です。特に権限者の方が現地へ出向くことをお勧めします。それぞれ「行ける」「まだ早い」等の生の感触が得られると思います。

その前にデータを元にした仮説を立て現地で確認作業をすることをお勧めします。沖縄が元気な今だから将来のためにマーケットを

開拓することを検討されてはいかがでしょうか。

県国際物流商業課では沖縄県産業振興公社海外ビジネス支援課を窓口①海外渡航・バイヤー招聘費用補助②商品改良③広告・販売促進・イベント支援を行っています。国、市町村の各支援機関でも様々な支援メニューがございます。何かと手間、コストがかかるといわれる海外展開に有効活用して頂ければと存じます。

●りゅうぎん調査● 県内の

景気 動向

概況 2014年10月

景気は、拡大の動きが強まる

消費関連では、スーパーが前年を上回る

観光関連では、入域観光客が前年を上回る

10月の県内景気をみると、消費関連は、小売では、百貨店は衣料品の販促効果などから増加し、スーパーは食料品の増加から前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は前年の新型車投入効果の反動などから減少し、電気製品卸売は太陽光発電システム需要の減少により前年を下回った。

建設関連では、公共工事は国や市町村発注工事の減少から前年を下回った。新設住宅着工戸数(9月)は、高水準であったが、消費税増税前の駆け込み需要による反動から前年を下回った。建設受注は公共工事、民間工事ともに減少したことから前年を下回った。建設資材は前年を上回って推移した。

観光関連では、入域観光客数は国内客、外国客ともに増加し引き続き前年を上回った。主要ホテルも稼働率、売上高、宿泊客室単価ともに前年を上回った。

総じてみると、観光関連、建設関連が好調に推移し、消費関連も概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、食料品は物産展の開催時期の変更などにより減少したものの、衣料品は販売促進や改装、催事効果などにより増加し、6カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、衣料品は減少したが、食料品は生鮮食品の売上が好調だったことなどから増加し、前年を上回った。新車販売は、前年の新車投入効果やレンタカー需要の反動などにより2カ月ぶりに前年を下回った。電気製品卸売販売額は、太陽光発電システムの需要の減少などにより7カ月連続で前年を下回った。

先行きは、小売は好調に推移するものの、一部の耐久消費財は弱含むものとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国、市町村発注工事が減少したことから4カ月ぶりに前年を下回った。建築着工床面積(9月)は、3カ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数(9月)は、高水準であったが、前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動から3カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに減少し4カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメント、生コンともに公共工事向け出荷の増加などから前年を上回った。鋼材は公共工事や貸家向け出荷などから前年を上回り、木材は、住宅建築関連工事向け出荷などから引き続き前年を上回った。

先行きは、新設住宅着工が前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動減が続くものの、公共工事の増加などから、概ね好調な動きになるものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、25カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加し、国内客は12カ月連続で、外国客は15カ月連続で前年を上回った。内訳では台湾、韓国、中国本土などからの入域が観光客数増加に寄与した。

県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を上回った。宿泊客室単価についても、前年を上回っている。主要観光施設入場者数は8カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は台風の影響により入場者数は減少したが、売上高は5カ月ぶりに増加した。

先行きは、外国客を中心とした旺盛な旅行需要を背景に好調に推移するものとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比21.3%増となり5カ月連続で増加し、有効求人倍率(季調値)は、0.76倍と復帰後最高値を更新し、4カ月連続の0.7倍台となった。産業別にみると、医療・福祉、サービス業、宿泊業・飲食サービス業などで増加した。完全失業率(季調値)は5.3%と前月より0.9%ポイント改善した。

消費者物価指数(総合)は、食料や交通・通信などの上昇により前年同月比2.9%増と17カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が11件で前年同月比5件増となった。負債総額は、7億7,400万円となり、同82.3%の減少だった。

	前年同月比	前年同期比 (2014.8-2014.10)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	1.7	7.7
(2) スーパー(既存店)(金額)	2.4	2.3
(3) スーパー(全店)(金額)	2.9	2.7
(4) 新車販売(台数)	▲ 2.3	2.4
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 20.8	▲ 15.5
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 11.8	6.7
(2) 建築着工床面積(m ²)(9月)	▲ 48.4(7-9月)	▲ 31.1
(3) 新設住宅着工戸数(戸)(9月)	▲ 35.4(7-9月)	▲ 26.2
(4) 建設受注額(金額)	▲ 26.2	▲ 16.6
(5) セメント(トン数)	34.1	25.8
(6) 生コン(m ³)	13.3	6.0
(7) 鋼材(金額)	9.4	10.7
(8) 木材(金額)	15.1	12.0
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	7.9	6.5
うち外国客数(人数)	62.3	54.9
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) (実数) 2.8	(前年同期差) (実数) 1.0
(3) " 売上高(金額)	76.1	83.3
(4) " 売上高(金額)	3.2	1.6
(5) 観光施設入場者数(人数)	2.6	4.4
(6) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 1.6	▲ 4.1
(7) " 売上高(金額)	2.1	▲ 2.4
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	21.3	18.4
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.76	(実数) 0.75
(3) 消費者物価指数(総合)	2.9	3.1
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 5	(前年同期差) 0.7
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(9月) 2.5	(7-9月) 2.6

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

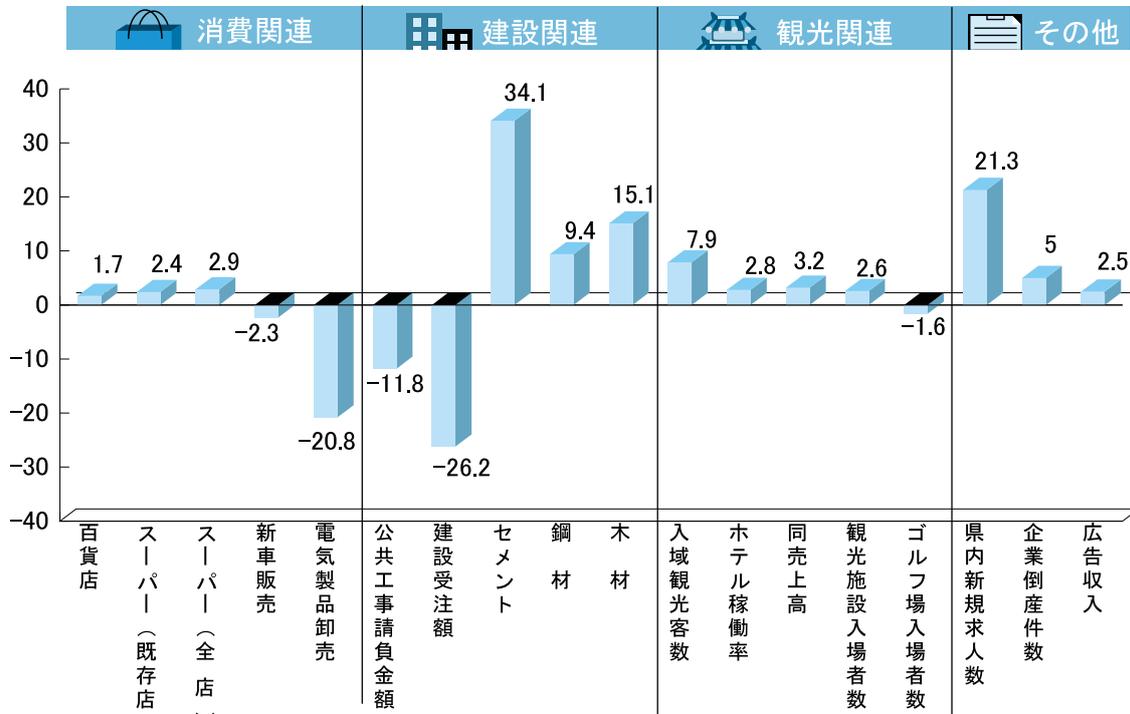
(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2014年10月より調査先を25ホテルから27ホテルとした。

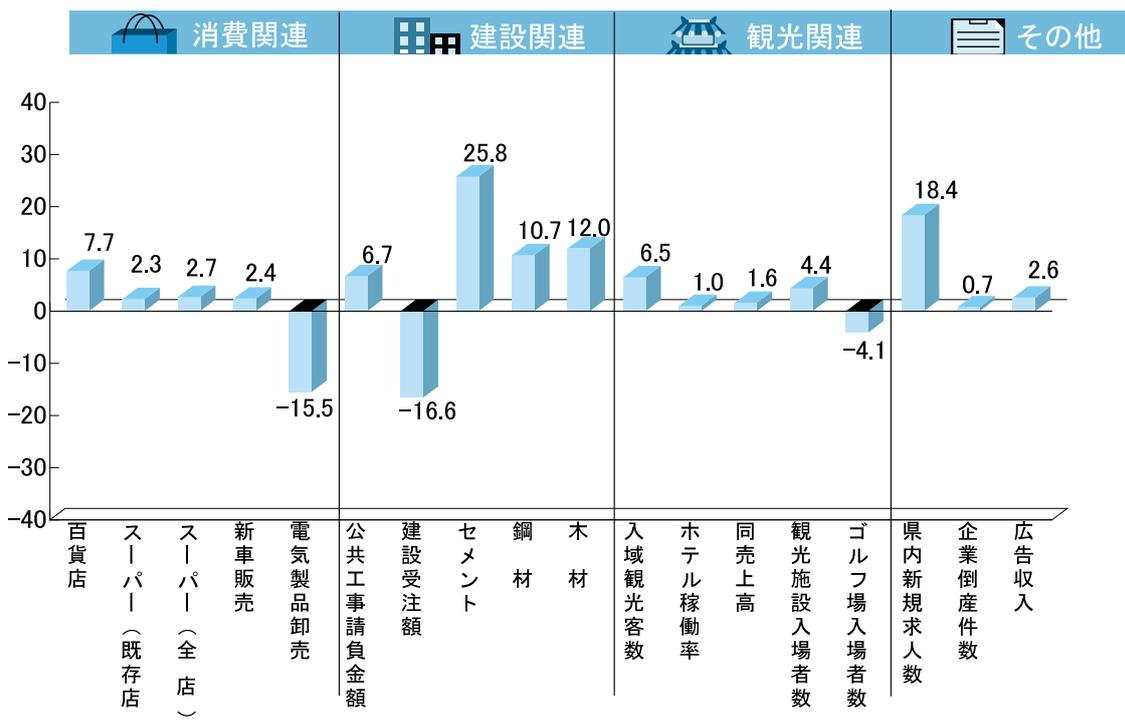
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ 単月 2014.10



(注) 広告収入は14年9月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ 3カ月 2014.8~2014.10



(注) 広告収入は14年7月~9月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。



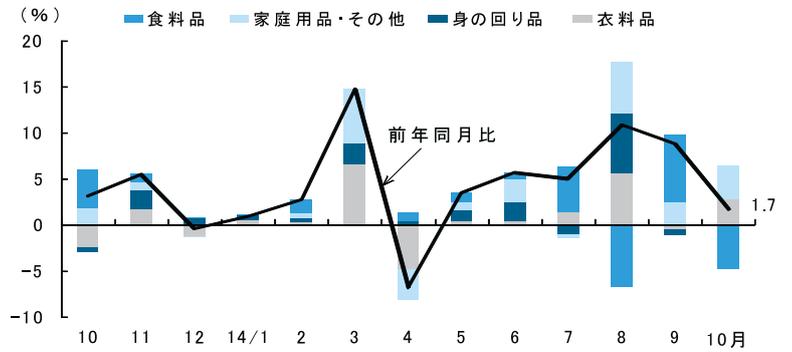
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

6カ月連続で増加

- 百貨店売上高は、前年同月比1.7%増と6カ月連続で前年を上回った。食料品は物産展の開催時期の変更などにより減少したものの、衣料品は販売促進や改装、催事効果から各ショップへの回遊がみられたことなどから増加した。家庭用品・その他も増加した。
- 品目別にみると、衣料品(同7.6%増)、家庭用品・その他(同12.9%増)が増加し、食料品(同17.2%減)、身の回り品(同2.9%減)が減少した。

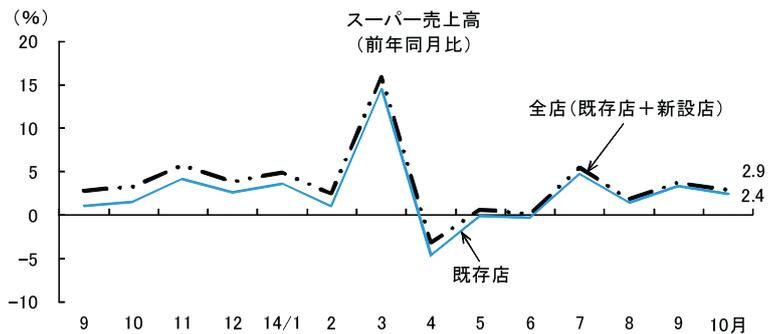


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは4カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比2.4%増と4カ月連続で前年を上回った。
- 衣料品は、台風による営業日数の減少や前年よりも気温が高く推移したことなどから同3.0%減となったが、食料品は生鮮食品の売上が好調だったことなどから同3.0%増となった。家電を含む住居関連は同1.4%増だった。
- 全店ベースでは、2.9%増と4カ月連続で前年を上回った。



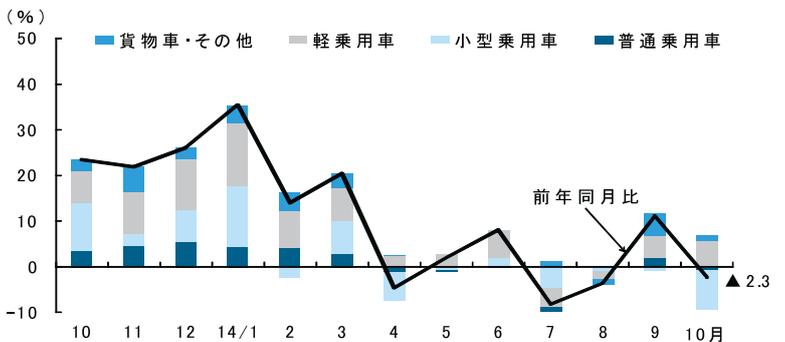
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月ぶりに減少

- 新車販売台数は3,152台となり、前年同月比2.3%減と2カ月ぶりに前年を下回った。軽自動車は前年を上回ったが、普通自動車は前年の新型車投入効果やレンタカー需要の反動などにより前年を下回った。
- 普通自動車(登録車)は1,021台(同22.1%減)で、うち普通乗用車は326台(同6.1%減)、小型乗用車は519台(同35.1%減)であった。軽自動車(届出車)は2,131台(同11.2%増)で、うち軽乗用車は1,774台(同12.3%増)であった。



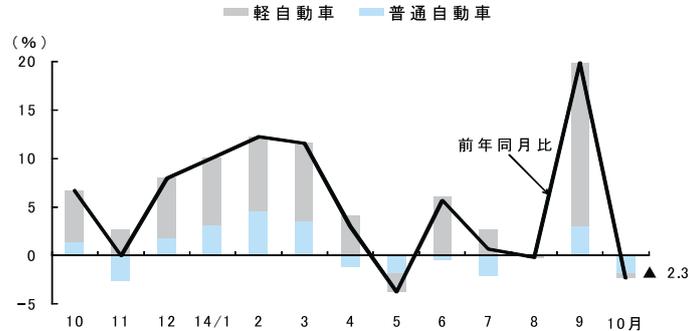
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は1万6,555台で前年同月比2.3%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車は6,252台(同4.7%減)、軽自動車は10,303台(同0.8%減)となった。



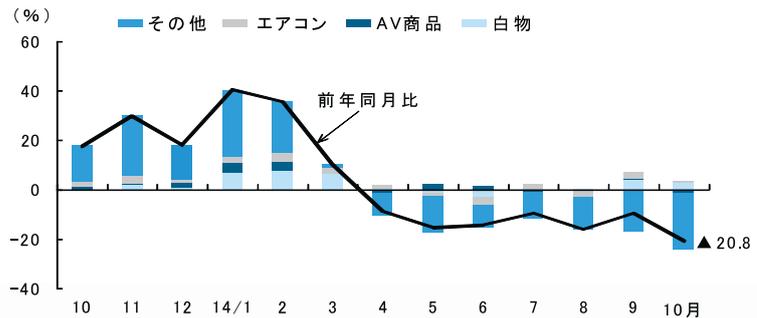
出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

7カ月連続で減少

- ・電気製品卸売販売額は、白物家電は前年を上回ったが、太陽光発電システムを含むその他が全体を押し下げたことなどにより前年同月比20.8%減と7カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同13.0%減、DVDレコーダーが同21.3%減、白物では洗濯機が同6.1%増、冷蔵庫が同26.0%増、エアコンが同8.2%増、太陽光発電システムを含むその他は同32.4%減となった。



出所：りゅうぎん総合研究所 (注)2010年4月より調査先が7社から4社となった。

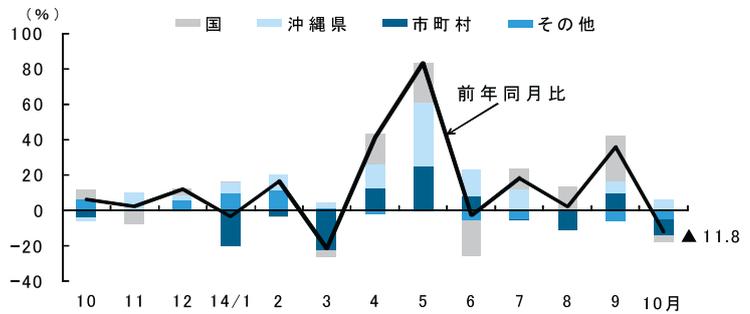
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

4カ月ぶりに減少

- ・公共工事請負金額は、276億4,200万円で前年同月比11.8%減となり、国、市町村発注工事が減少したことから4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、県(同25.3%増)が増加し、国(同16.9%減)、市町村(同20.7%減)、独立行政法人等・その他(同56.7%減)が減少した。
- ・大型工事としては、伊江農業水利事業伊江地下ダム補償施設建設工事、国道449号新本部大橋橋梁整備工事、高江洲小学校校舎及び水泳プール増改築工事などがあった。



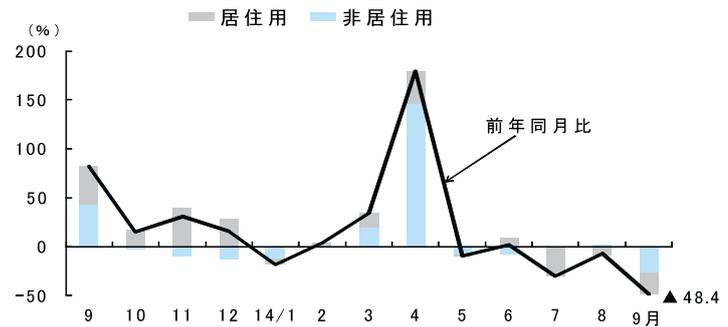
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

3カ月連続で減少

- ・建築着工床面積(9月)は13万6,458㎡となり、前年同月比48.4%減と3カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用は同38.5%減、非居住用は同61.3%減とともに減少した。消費税増税前の駆け込み需要による反動から減少した。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用が減少した。非居住用では、教育・学習支援業用などが増加し、卸売・小売業用、医療、福祉用などが減少した。



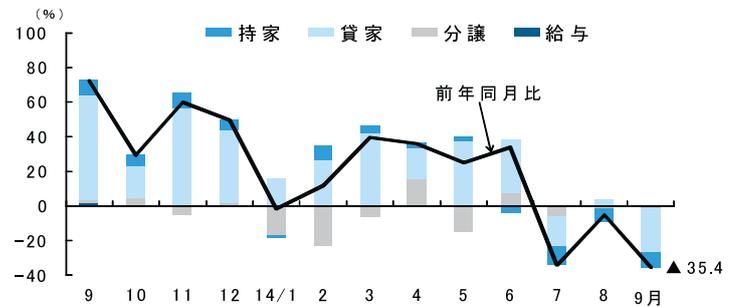
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

3カ月連続で減少

- ・新設住宅着工戸数(9月)は1,301戸となり、前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動により、前年同月比35.4%減と3カ月連続で前年を下回った。前年比減少したものの、着工数は貸家の建築需要から高水準であった。
- ・利用関係別では、貸家が同34.2%減(978戸)、持家が同41.9%減(247戸)、分譲が同21.8%減(61戸)、給与が同40.0%減(15戸)とともに減少した。



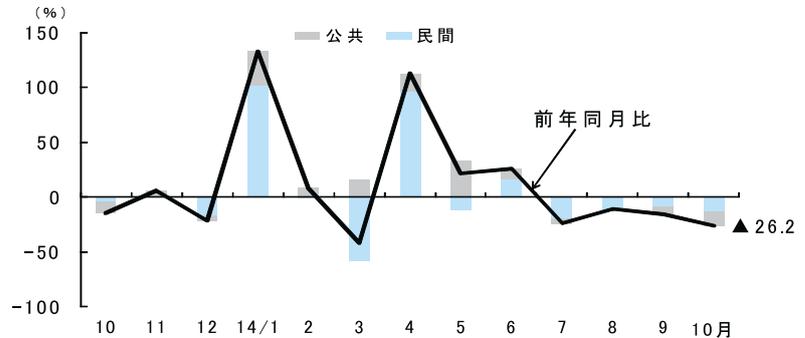
出所:国土交通省

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

4カ月連続で減少

- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、公共工事、民間工事ともに減少し、前年同月比26.2%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事(同27.5%減)は2カ月連続で減少し、民間工事(同25.0%減)は4カ月連続で減少した。

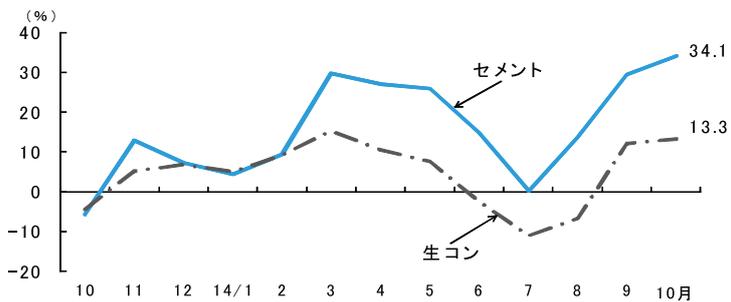


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは12カ月連続で増加、 生コンは2カ月連続で増加

- ・セメント出荷量は8万9,413トンと、公共工事向け出荷の増加などから前年同月比34.1%増となり12カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量は、17万688m³で同13.3%増と、公共工事向け出荷の増加などから2カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、防衛省関連や県企業局関連工事向け出荷などが増加し、学校関連工事向けなどが減少した。民間工事では、貸家関連や商業施設関連工事向けなどが増加し、分譲マンション関連工事向けなどが減少した。

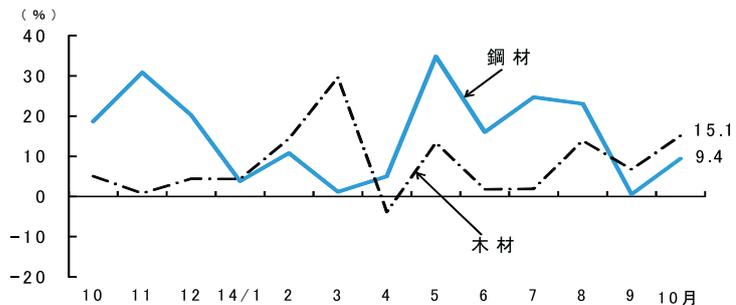


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は22カ月連続で増加、 木材は6カ月連続で増加

- ・鋼材売上高は、公共工事や貸家建築関連向け出荷などから、前年同月比9.4%増と22カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、住宅建築関連向け出荷などから、同15.1%増と6カ月連続で前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

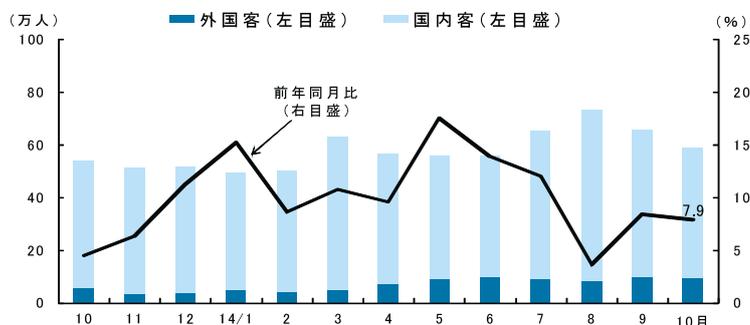


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

25カ月連続で増加

- ・10月の入域観光客数は、前年同月比7.9%増の58万6,000人と、25カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加し、うち国内客は、同1.4%増の49万2,200人となり12カ月連続で前年を上回った。
- ・路線別でみると、空路は国内客、外国客ともに増加し、55万2,200人(同6.0%増)と25カ月連続で前年を上回った。海路は国内客が減少したが、外国客は増加し、3万3,800人(同52.9%増)と15カ月連続で前年を上回った。

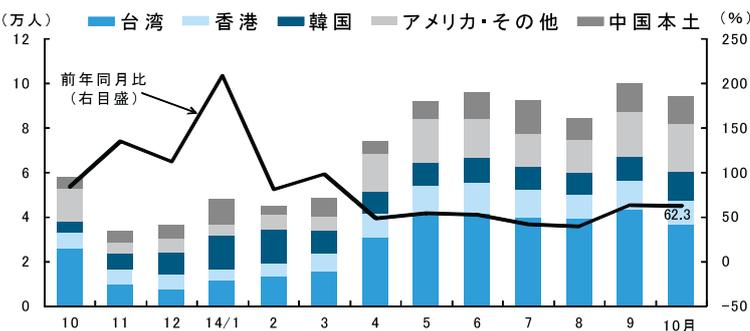


出所:沖縄県観光政策課

② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

15カ月連続で増加

- ・10月の入域観光客数(外国客)は、台風の影響を受けたものの、連休による旅行需要の高まりなどから空路・海路とも増加し、前年同月比62.3%増の9万3,800人となり、15カ月連続で前年を上回った。
- ・国籍別では、台湾3万6,200人(同41.4%増)、韓国1万3,100人(同167.3%増)、中国本土1万2,400人(同143.1%増)、香港1万1,000人(同48.6%増)、アメリカ・その他2万1,100人(同42.6%増)であった。

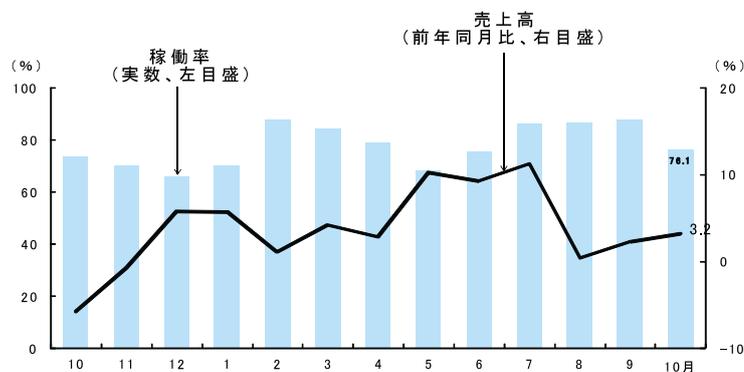


出所:沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は2カ月連続で上昇、売上高は11カ月連続で増加

- ・主要ホテルは、客室稼働率は76.1%となり、前年同月比2.8%ポイント上昇し、2カ月連続で前年を上回った。売上高は同3.2%増と11カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、客室稼働率は75.6%と同3.4%ポイント上昇し22カ月連続で前年を上回り、売上高は同2.7%増と11カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は76.5%と同2.4%ポイント上昇し2カ月連続で前年を上回り、売上高は同3.4%増と2カ月連続で前年を上回った。



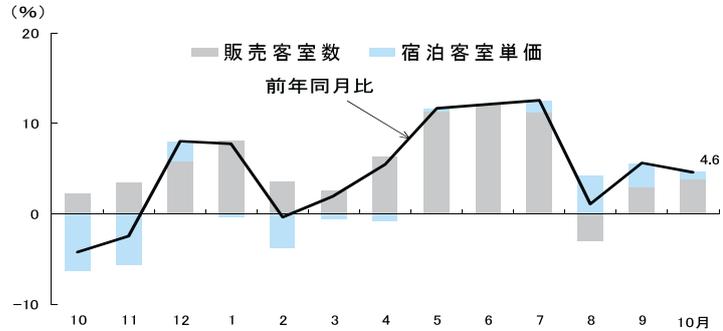
出所:リゅうぎん総合研究所 (注)13年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

8カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数(数量要因)、宿泊客室単価(価格要因)ともに増加したことから、前年同月比4.6%増と8カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに増加し、同8.0%増と8カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに増加し、同3.5%増と2カ月連続で前年を上回った。

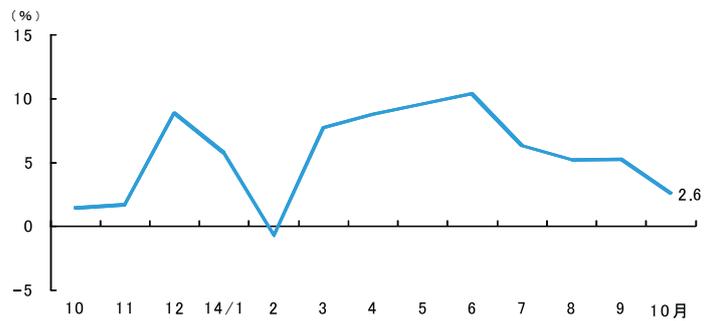


出所:りゅうぎん総合研究所 (注)13年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

8カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比2.6%増となり、8カ月連続で前年を上回った。

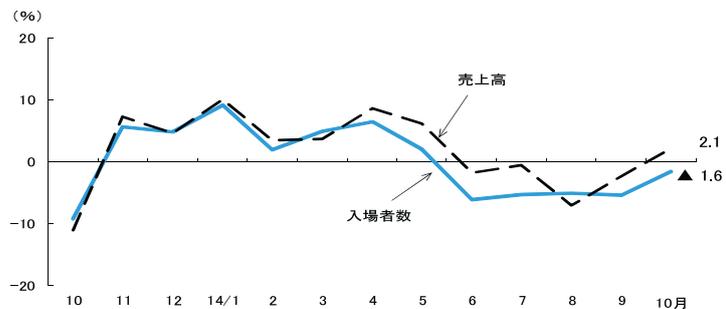


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数は5カ月連続で減少、 売上高は5カ月ぶりに増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、台風の影響により減少し、前年同月比1.6%減と5カ月連続で前年を下回った。県外客は増加したが、県内客は減少となった。
- ・売上高は同2.1%増と5カ月ぶりに前年を上回った。



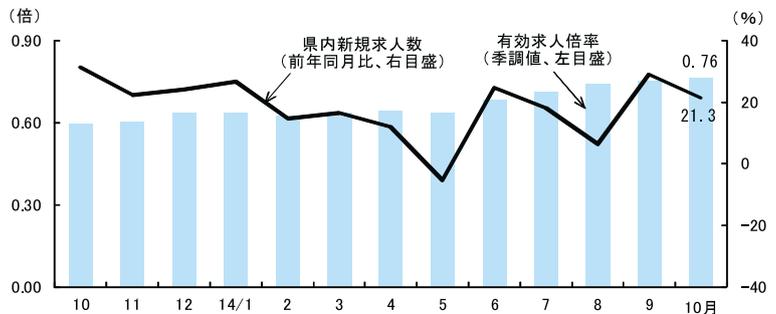
出所:りゅうぎん総合研究所

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比21.3%増となり5カ月連続で増加した。産業別にみると、医療・福祉、サービス業、宿泊業・飲食サービス業などで増加した。有効求人倍率(季調値)は、0.76倍と復帰後最高値を更新し、4カ月連続の0.7倍台となった。
- ・労働力人口は、68万9,000人で同0.3%減となり、就業者数は、65万4,000人で同0.5%減となった。完全失業者数は3万4,000人で前年同数となり、完全失業率(季調値)は5.3%と前月より0.9%ポイント改善した。



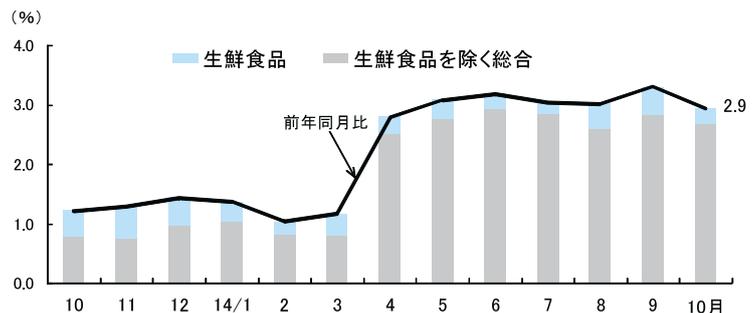
出所：沖縄労働局
 (注)有効求人倍率は、2013年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

17カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比2.9%増と17カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同2.8%増と上昇した。消費税増税の影響により前年を大幅に上回った。
- ・品目別の動きをみると、食料、交通・通信などが上昇した。

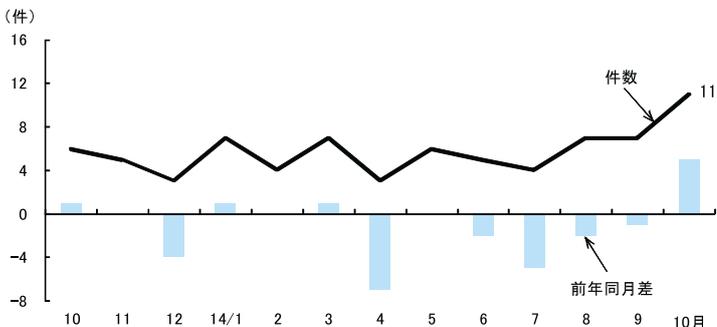


出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
 (注2)2011年7月より2010年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数は増加、負債総額は減少

- ・倒産件数は、11件で前年同月比5件増となった。業種別では、建設業3件(同2件増)、サービス業3件(同2件増)、卸売業2件(同2件増)、不動産業1件(同1件増)、製造業1件(同数)、小売業1件(同1件減)であった。
- ・負債総額は、7億7,400万円となり、同82.3%の減少だった。



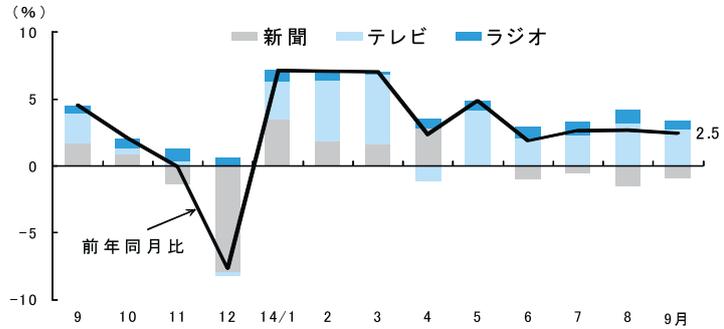
出所：東京商工リサーチ沖縄支店

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

9カ月連続で増加

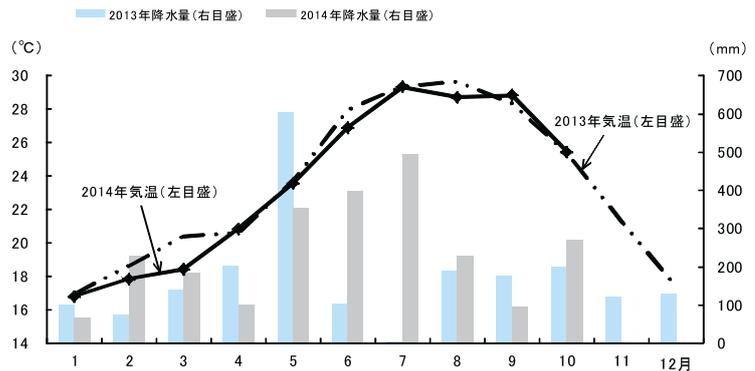
・広告収入(マスコミ:9月)は前年同月比2.5%増となり、9カ月連続で前年を上回った。新聞は前年を下回ったが、テレビ、ラジオが前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は25.4℃となり、平年(25.2℃)、前年同月(25.3℃)より高かった。降水量は269.0mmと前年同月(200.0mm)より多かった。
- ・沖縄地方は中旬頃までは台風や湿った空気の影響から曇りや雨の日が多かったが、後半は晴れた日が多かった。



出所:沖縄気象台

防災情報システム

— 「豊見城モデル」に注目 —

2011年3月の「東日本大震災」は未曾有の大自然災害でしたが、最近でも御嶽山噴火、大型台風19号直撃などがあり、これらを受けて国民の防災意識が高まってきています。

10年以降、全国瞬時警報システム(J-ALERT)が主要都市に設置されていますが、各自治体独自の「防災情報システム」構築も急がれています。内閣府世論調査の回答の大半も行政の果たす役割を要望するものです。

豊見城市は、埋立て整備事業や都市基盤整備を進め、災害に強いまちづくりに積極的に取り組んでいます。13年12月には、沖縄振興特別推進交付金を活用して広域無線構内情報通信網(LAN)により市内をカバーする「豊見城市防災情報通信設備」をスタートさせました。

この防災情報システムは①市役所、消防本部、学校等の放送拠点の拡充②映像による災害情報の取得③電話やWeb、メールから防災情報の聞き直しなどを可能とする一通信手段強化を図る公衆網に依存しない災害に強いシステムです。この「豊見城モデル」は県内初の独自システムで、県内外からの設置稼働視察も多く、他の県内自治体も導入に向け予算化に動き出しています。

先般の不動産住宅情報サイト(スマイティ)での住みやすい街ランキングで当市が沖縄1位に選ばれました。今後も「災害に強いまちづくり」と画期的な都市計画を推進

し、住みやすい街ランキング「全国1位」に選出されることが期待されます。



琉球銀行 豊見城支店長
仲宗根 浩伸

豊見城市の高速無線LAN防災対策システム概念図



出所:豊見城市役所

ライフプラン

— 資金的な裏付けが必要 —

「ライフプラン」とは、皆さんが思い描いている未来や人生の計画のことです。例えば30歳で結婚し10年後にはマイホームを購入。子どもは希望の大学へ進学させ、定年退職後は夫婦でゆっくりと過ごす…。そこには夢や理想とする家族の将来像があります。

しかし、どのようなライフプランでも実現するには資金的な裏付けが必要不可欠です。

車の買替え時期や住宅購入、子どもの進学時期等が重なると一度に多額の資金が必要となることから早めにライフプランを明確化し、その達成手段のひとつとしての「積み立て」や「借入れ」などの資金計画を立てることが重要です。

資金計画は一人ひとりの状況によって異なります。若年期は資産形成を始める絶好の機会ですが、子どもが産まれると家族への保障も必要となり、そこに教育資金や住宅資金など目的がはっきりした資金の必要が生じます。退職後は、「お金に働いて(運用)もらい」ながら公的年金の不足分を補い、相続・医療・介護問題など個別の具体的要素も考えていきます。

ライフプランは変化するのが常です。今の資金計画が数年後もベストとは限りません。時にはプラン自体を修正する必要も出てきます。必要資金については専門家である身近の金融機関で相談されることをお勧めします。早めの資金計画の先には、幸せな家族の未来が待っているでしょう。



琉球銀行営業統括部リテール業務課
高良 あつ子

ライフイベント表

項目	金額
購入資金	3,108万円
県内私立の授業料	総額420万円
老後生活資金	月額 36万円

出所:琉球銀行

観光プラットフォーム

— 地域一体で魅力づくり —

本部町は、沖縄本島北部の海と山の自然に恵まれた風光明媚な地域です。沖縄美ら海水族館のある海洋博公園には年間約400万人を超える観光客が訪れています。しかし、町内で飲食する昼食者数および宿泊者数はその約1割程度と、来訪者の大半が町内に留まらない「通過型観光」になっているのが実情です。

そこで町では「本部町観光プラットフォーム構築事業」を本部町観光協会に委託、協会が観光情報のワンストップ窓口になることで地域の魅力を広く発信することを目指しています。

「観光プラットフォーム」は、業種の垣根を越えて行政・各団体・事業者・地域住民が一体となった観光まちづくりを推進するための包括的な組織体です。これにより地域にある観光資源の活用、発掘から特産品の開発・販売のマーケティングや情報発信等を統一して行えます。

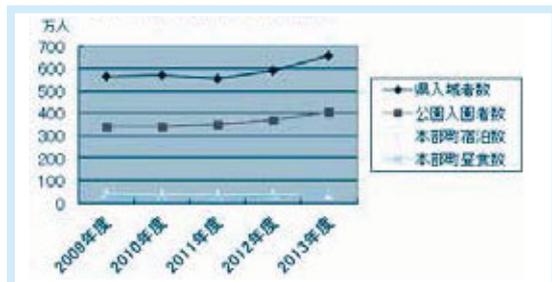
また、観光客の受入れ態勢の整備や強化等を行うことで滞在型観光地を目指し、那覇発バスツアー等を企画・招致することで新規来訪者および地元での観光消費拡大を目指します。さらに、近隣市町村と協力して、やんばるの自然を生かしたアウトドアスポーツツーリズムを開発することで、本部半島一体となった観光資源の活用も計画しています。

この取り組みにより本部町の魅力が全国に広まることで地域活性化、産業振興、雇用拡大等が図られ、将来の定住人口の増加にも繋がることを期待します。



琉球銀行 本部支店長
瑞慶山 直人

県・公園・本部町入域者の推移



出所：本部町商工観光課

耐震改修促進法改正

— 大きな建物の安全確認 —

2011年3月11日に起こった東日本大震災では、18,000人を超える人命が失われました。地震大国日本では今後、いつどこで大地震が発生するか予測は困難で、沖縄県も例外ではありません。

建築物の地震に対する安全性の向上を一層促進するため、昨年11月25日より耐震改修促進法(建築物の耐震改修の促進に関する法律)が改正・施行されました。改正により、1981年5月以前に建築された旧耐震基準の病院、店舗等の建物のうち、大規模なもの等が「要緊急安全確認大規模建築物」とされました。これにより同建物の耐震診断の実施およびその結果を所管行政庁に報告することが義務づけられました(期限15年12月31日まで)。

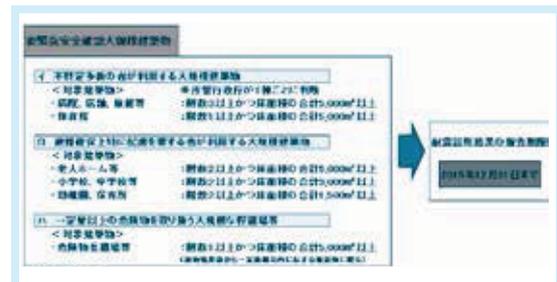
その結果は公表され、耐震改修に必要な指導、助言等が実施されます。また、耐震診断・改修の努力義務となる対象範囲は、旧耐震基準により建築された全ての建物に拡大されました。

一方、耐震改修の円滑化促進策として、改修計画の認定基準や区分所有建物の耐震改修決議要件の緩和及び容積率、建ぺい率の特例措置が講じられたほか、耐震性の確保ができると認定を受けた建物は「基準適合認定建築物」のマークを表示できることとなりました。

そして民間建物の耐震化促進事業として、那覇市等県内9市町村では耐震診断・改修費用の補助を実施しています。本改正により、旧基準建物の耐震改修が促進され、地震発生時の被害拡大が抑えられることを期待します。



琉球銀行審査部融資企画課業務役
大城 薫



出所：国土交通省HP

北谷町フィッシャリーナ

— 水産業と観光 融合図る —

北谷町では米軍基地跡地利用としてハンビー地区を皮切りに、西海岸総合整備計画を進めてきました。最後の計画地区として現在、美浜・アメリカンビレッジ・デポアイランド地区に隣接する港湾地区を新たな観光資源として整備する「北谷町フィッシャリーナ整備事業」が完成に向けて進捗しています。

同事業は、周辺の商業機能と、きれいな海や夕日といった西海岸の特性を生かし、水産業とマリン産業（観光・レジャー）とが融合した新しい余暇・交流活動の拠点となるまちづくりです。事業テーマは「人にやさしい、人がやさしい」「海を楽しめる、落ち着いたくつろぎ空間」で、フィッシャリーナ【Fishery（漁業）・Arena（劇場）を組み合わせた造語】と連携した宿泊施設及び商業店舗等の集積を目指しています。

ことしの7月にはヒルトン沖縄北谷リゾートが開業。同地区の中核施設として付加価値を生む施設として期待されています。今後、海岸通り沿いへのテナント施設等の建設によりリゾートホテルと商業施設とを結ぶ街並みが形成され、海外のリゾート地に見られるウォーターフロント（水辺）のまちが創出され、都市型リゾート地として魅力あふれる地区となることが見込まれます。

海に面したボードデッキで夕日を眺めながら、海外リゾートの気分も体感でき、「海と陸」「観光客と県民」「一次産業と三次産業」が交流（活動）できる拠点となること期待されています。



琉球銀行 北谷支店長
大城 行則

北谷町フィッシャリーナ（予想図）



出典：北谷町





2014年11月

経理部門の基本有用情報
今月の経理情報

今回のテーマ： **取締役と監査役の設置**

取締役及び監査役の設置は、公開会社と非公開会社で異なります。

公開会社と非公開会社

- 非公開会社：発行する株式の全部が譲渡制限株式会社である会社
- 公開会社：一株でも譲渡自由な株式がある会社

取締役

	非公開会社	公開会社
員 数	<ul style="list-style-type: none"> ・1名以上（義務、社外取締役の設置は任意） ・取締役会設置会社：3名以上（義務） ・委員会設置会社：各委員会の委員の過半数は社外取締役（義務） ・特別取締役制度：6名以上で、うち1名は社外取締役（義務） 	
任 期	1年以上10年以内 (委員会設置会社1年)	原則2年 (委員会設置会社1年)
資 格	株主に限定可	株主に限定不可
選 任	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 株主総会普通決議（定足数1/3未満不可） ➢ 累積投票可 ➢ 取締役等選任権付種類株主総会のみを選任も可 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 株主総会普通決議（定足数1/3未満不可） ➢ 累積投票可
解 任	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 株主総会普通決議（定足数1/3未満不可） ➢ 累積投票で選任された取締役は特別決議 	
兼 任 禁 止	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 会社及び親会社の監査役・会計参与不可 ➢ 委員会設置会社では、使用人不可。監査委員たる取締役の場合は、会社・子会社の業務執行取締役・執行役・支配人・使用人・会計参与不可 ➢ 社外取締役：現在及び過去に会社・子会社の業務執行役・支配人・会計参与・監査役・会計監査人不可 	
会社に対する損害賠償責任	<ul style="list-style-type: none"> ➢ (社内) 取締役：責任限定契約不可 ➢ 社外取締役：責任限定契約可（善意無重過失） 	

監査役（会）

	監 査 役		監 査 役
	非公開会社	公開会社	
設 置 義 務	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 取締役会設置会社（会計参与設置会社除く） ➢ 会計監査人設置会社 	すべての公開会社	公開会社かつ大会社 (委員会設置会社除く)
任 期	4年以上10年以内	原則4年（短縮不可）	
選 任	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 株主総会普通決議（定足数1/3未満不可）意見陳述権あり ➢ 取締役は、監査役の選任議案を株主総会に提出するにあたって、監査役・監査役会の同意が必要 ➢ 監査役・監査役会は、監査役選任議案の提出を取締役に請求できる 		
解 任	株主総会普通決議（定足数1/3未満不可）意見陳述権あり		
職 務	会計監査権限に限定可	会計監査+業務監査	会計監査+業務監査

お見逃しなく！

2015年施行予定の改正会社法上、監査役の監査範囲を会計に限定する会社は、登記が義務付けられます。（企業負担に配慮し、改正法の施行後、最初に監査役が就任し、又は退任するまでの間は登記を要しないとする経過措置が設けられております。）

このニュースレターのバックナンバーはホームページにてご覧いただけます。http://www.grantthornton.jp
 © Grant Thornton Japan. All rights reserved.

秋の給振・積立でハッピー! 秋のキャンペーン

キャンペーン期間: 平成26年10月1日(水) ▶ 平成26年12月30日(火)

抽選で!

QUOカード2,000円分を 300名様にプレゼント!

キャンペーン期間中、下記対象商品を新たにご契約いただくと、
抽選でQUOカード2,000円分をプレゼントいたします!

対象商品

新規ご契約
給与振込 または
(パート・アルバイト含む)

積立商品

財形預金
積立定期預金
つみとうくん

※積立商品は、新規ご契約、
または5,000円以上増額での
ご契約が対象となります。

秋の給振・積立でハッピーキャンペーン: 実施要項

キャンペーン期間	平成26年10月1日(水)~平成26年12月30日(火)	応募方法	応募用紙に必要事項をご記入の上、窓口にてご応募ください。応募用紙は窓口にご準備しております。
対象者	個人のお客様	抽選日	平成27年2月上旬
対象商品	①給与振込(新規ご契約)または②積立商品(財形預金、積立定期預金、つみとうくん(積立投資信託)) ※積立商品は、新規ご契約、または5,000円以上の増額でのご契約が対象となります。	当選発表	懸賞品の発送をもって発表にかえさせていただきます。※懸賞品は、平成27年2月中に発送いたします。
特典内容	対象商品のうちいずれか1つをご契約いただいたお客様に抽選で下記商品をプレゼントいたします。 ・QUOカード2,000円分…300名様	ご留意点	<ul style="list-style-type: none"> ○抽選日までに解約された方は対象外となります。 ○抽選日時時点で給与振込指定口座の普通預金残高が5,000円以上の方が対象となります。 ○積立商品について、新規または増額契約、いずれにおいても抽選日時時点で引落し実績1回以上の方が対象となります。 ○本抽選による当選は、お一人様一回に限らせていただきます。

投資信託のご留意点

投資信託に係るリスクについて	<p>◆投資信託は、債動のある国内外の株式、債券、不動産投資などを投資対象としますので、組み入れた株式、債券や不動産投資などの価格の下落や、株式、債券や不動産投資などの発行者の財務・経営悪化などにより、損失が生じる可能性があります。また、外貨建て資産に投資する投資信託は、為替の変動により損失が生じる可能性があります。各ファンドのリスクについては、「目録見書」でご確認ください。</p>	その他留意点について	<p>◆お申込みの際は、目録見書を必ずご覧ください。目録見書は、那覇空港内出張所と安曇市出張所を除く、全店の店頭にご用意しております。</p> <p>◆投資信託は預金ではなく、預金保険および投資者保護基金の対象ではありません。</p> <p>◆投資信託は投資信託会社が認定・運用を行う商品です。</p> <p>◆投資信託の運用による収益および損失は、ご購入のお客様に帰属します。</p> <p>◆各ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。</p>
投資信託に係る手数料等について	<p>◆お申込手数料の上限は、ご投資金額に3.78%(税込)を乗じて得た額とします。各ファンドにより手数料は異なりますので、目録見書等でご確認ください。◆当行取扱の現金(解約)手数料のあるファンドは、公社債投資信託1月号~12月号のみで、上限は1万円当たり108円(税込)です。◆信託報酬の上限は、信託財産の純資産総額に対して、年率2.08%を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬から差し引かれます。◆信託財産留保額の上限は、解約時の基準価額に対し、0.5%を乗じて得た額とします。◆その他詳細は、各ファンドの「目録見書」でご確認ください。</p> <p>※各ファンドに係る手数料等の総大合計額は、申込金額、保有期間等により異なりますので、表示することができません。</p>		
		商号等	株式会社 琉球銀行 登録金融機関 沖縄総合事務局長(登録)第2号 加入協会 日本証券業協会

詳しくはりゅうぎん窓口へお問い合わせください。



平成26年10月1日現在

沖 縄

- 11.7 沖縄国税事務所の13年度における法人税の申告事績によると、申告件数は前年度比3.4%増加の2万1,389件、申告所得金額は11.7%増加の1,969億5,300万円となり、ともに過去10年間で最高となった。申告税額は4.2%増加の445億800万円、黒字申告の割合は0.8ポイント増加の36.7%で2年連続の上昇となった。
- 11.14 沖縄総合事務局によると、県内耕地面積(14年7月15日現在)は、前年比0.3%減の3万8,700ヘクタールで、復帰後最小となった。農家の高齢化や後継者不足等による農地の荒廃や宅地等への転用によるかい廃が原因。
- 11.16 沖縄県知事選挙が行われ、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設に反対する前那覇市長の翁長雄志氏が36万820票を獲得し、現職の仲井眞弘多氏を敗って当選した。投票率は64.13%で、前回選挙を3.25ポイント上回った。
- 11.20 沖縄地区税関が発表した沖縄県における特産品の輸出によると、13年はビールや牛肉、豚肉、ソーセージが数量、金額ともに過去最高だった。砂糖や塩も増加傾向にあり、日本食に対する安心感やメイドイン沖縄の認知度向上、国際貨物ハブ利用などが寄与した。
- 11.26 沖縄労働局によると、県内で働く障害者の実雇用率は、前年比0.03%ポイント上昇の2.15%で、全国7位となった。雇用障害者数は5.3%増加の3,218人となり、過去最高を記録した。対象企業834社中、法定雇用率達成企業は465社で、達成割合は55.8%だった。
- 11.27 大規模商談会の沖縄大交易会が宜野湾市の沖縄コンベンションセンターにて開催された。期間は27日からの2日間で、県内外から201社のサプライヤー、国内外から138社のバイヤーが参加した。

全国・海外

- 11.5 トヨタ自動車の14年9月中間連結決算によると、営業利益が前年同期比7.7%増の1兆3,519億円となり、中間決算では7年ぶりに過去最高を更新した。
- 11.5 国土交通省のLCCの参入効果分析に関する調査研究によると、LCCが参入した9路線の国内LCC利用客数(13年)は11年比2.42倍の636万人と大幅に増加した。低価格運賃から若年層の利用が伸びている。
- 11.17 内閣府によると、14年7月～9月期のGDP(季調値、速報)は実質で0.4%の減少、年率換算では1.6%の減少となり、2四半期連続のマイナス成長となった。
- 11.18 安倍首相が来年10月に予定された消費税10%への引き上げを17年4月に1年半先送りすると正式発表した。
- 11.20 財務省の貿易統計(10月、速報)によると、貿易収支は7,100億円の赤字だったが、輸出額が6兆6,885億円と高水準だったことから、赤字額は前年同月比35.5%の減少となった。
- 11.21 安倍首相が選挙により消費税増税先送りとアベノミクスについて国民に信を問うとし、衆議院を解散した。次回の衆議院選挙の日程は12月2日公示、14日投開票となり、12年12月以来、2年ぶりの実施となる。
- 11.25 OECDが世界経済見通しを発表し、世界のGDP成長率は14年は3.3%、15年は3.7%へ加速し、16年は3.9%になるとの見通しを示した。一方、日本の実質GDPは14年が0.4%、15年は0.8%、16年は1.0%とゆるやかな伸びにとどまると予測した。
- 11.28 国土交通省の地価LOOKレポートによると、主要都市150地区(7月～10月1日時点)のうち、上昇が124地区、横ばいが26地区となり、上昇地区が全体の8割を超えた。

Economic Indicators

沖縄県内の主要経済指標(その1)

vol.1

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2011	1.5	0.5	2.4	▲12.3	▲17.5	▲3.9	233,769	4.4	1,702.6	4.4
2012	1.4	▲1.3	1.3	▲13.4	30.0	▲0.7	237,692	1.7	1,768.4	3.9
2013	2.5	1.0	3.4	18.1	7.1	▲2.5	266,778	12.2	2,136.7	20.8
2013 9	5.2	1.1	2.8	11.3	17.2	▲12.6	23,182	▲27.5	264.3	82.1
10	3.1	1.5	3.2	17.6	23.5	0.0	31,327	6.4	195.6	15.3
11	5.5	4.1	5.7	29.9	21.9	▲5.1	19,880	2.5	186.0	30.8
12	▲0.4	2.6	3.8	18.2	26.1	▲0.7	16,792	12.0	159.2	15.6
2014 1	0.9	3.7	4.9	40.4	35.4	▲5.2	20,056	▲3.4	143.2	▲18.2
2	2.8	0.9	2.4	35.6	14.1	▲0.4	21,681	16.6	188.3	4.2
3	14.7	14.4	15.9	10.2	20.5	12.9	21,096	▲21.6	224.0	34.7
4	▲6.8	▲4.7	▲3.3	▲8.7	▲4.6	▲7.8	22,973	41.3	339.5	179.3
5	3.5	▲0.1	0.6	▲15.3	2.1	▲15.1	19,683	83.2	134.8	▲9.4
6	5.7	▲0.3	0.0	▲14.2	8.1	-	19,751	▲2.8	168.3	2.1
7	5.0	4.7	5.5	▲9.6	▲8.2	6.1	46,674	18.5	135.1	▲30.0
8	10.8	1.4	1.8	▲16.1	▲3.6	▲13.7	23,163	2.4	168.3	▲7.1
9	8.8	3.4	3.7	▲9.7	11.1	16.0	31,485	35.8	136.5	▲48.4
10	1.7	2.4	2.9	▲20.8	▲2.3	-	27,642	▲11.8	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。泡盛出荷量の2014年6月は未公表。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2011	11,828	10.4	13.5	▲2.5	▲4.6	▲3.9	8.6	5,415.5	▲7.5	▲5.4
2012	12,713	7.5	3.4	▲0.7	3.6	▲6.1	▲7.0	5,835.8	7.8	6.2
2013	16,618	30.7	11.3	7.3	13.1	15.3	10.3	6,413.7	9.9	9.2
2013 9	2,014	72.4	101.2	14.9	24.7	20.0	21.4	607.4	19.7	21.4
10	1,580	29.2	▲14.8	▲5.8	▲4.4	12.0	5.0	543.0	4.5	1.4
11	1,895	60.1	6.3	12.9	5.1	30.8	0.8	513.6	6.3	1.7
12	1,437	49.5	▲21.3	7.3	6.8	20.2	4.4	515.5	11.2	8.9
2014 1	1,065	▲1.7	133.0	4.4	5.1	3.8	4.3	495.1	15.2	5.7
2	1,298	11.7	7.6	9.4	9.1	10.8	14.4	503.1	8.6	▲0.7
3	1,540	39.6	▲41.6	29.8	15.4	1.1	29.6	630.2	10.8	5.5
4	1,418	36.2	112.6	27.1	10.4	5.0	▲3.9	565.6	9.5	8.7
5	1,116	25.0	21.5	25.9	7.5	34.8	13.4	561.4	17.5	9.5
6	1,432	34.1	25.6	14.8	▲2.4	16.0	1.8	557.3	13.9	10.4
7	1,172	▲34.0	▲23.8	0.2	▲11.1	24.7	1.9	653.9	12.0	6.3
8	1,482	▲5.3	▲11.6	13.6	▲6.7	23.1	13.9	731.2	3.6	5.2
9	1,301	▲35.4	▲15.5	29.5	12.1	0.5	6.7	658.7	8.4	5.3
10	-	-	▲26.2	34.1	13.3	9.4	15.1	586.0	7.9	2.6
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	千人	前年比	2010年=100	前年比
2011	64.8	67.7	▲7.4	▲6.2	▲0.8	▲3.2	280.0	▲1.7	96.8	▲3.2
2012	69.4	71.1	3.4	4.1	▲1.2	4.3	376.7	34.5	96.3	▲0.5
2013	75.3	73.4	2.3	4.6	3.5	0.4	550.8	46.2	102.4	6.3
2013 9	81.6	87.5	8.9	8.8	9.6	4.5	61.2	88.3	96.3	▲7.1
10	72.2	74.2	▲3.1	▲7.0	▲9.2	2.0	57.8	83.5	92.6	▲6.6
11	78.2	65.7	▲1.6	▲0.3	5.7	▲0.1	33.5	134.3	101.9	▲1.4
12	71.4	62.5	6.6	5.3	4.8	▲7.6	36.2	111.7	99.3	6.6
2014 1	71.8	68.7	1.7	7.9	9.2	7.2	48.1	208.3	97.9	1.3
2	91.7	85.1	0.8	1.3	3.4	7.1	44.3	80.8	92.6	▲10.5
3	85.2	83.4	5.0	3.8	4.9	7.0	48.7	98.0	117.6	6.3
4	78.1	79.2	3.6	2.5	6.5	2.3	73.9	48.1	104.5	▲0.1
5	68.0	68.4	5.0	12.5	2.0	4.8	97.1	54.4	105.2	▲5.3
6	72.8	76.9	5.2	11.0	▲6.2	1.9	95.5	52.8	103.7	▲1.1
7	81.3	88.9	14.4	10.4	▲5.3	2.7	92.3	41.6	100.4	1.6
8	84.7	87.4	6.2	▲0.7	▲5.1	2.7	84.2	39.4	102.8	▲4.4
9	85.8	89.0	1.7	2.5	▲5.5	2.5	99.9	63.2	-	-
10	75.6	76.5	2.7	3.4	▲1.6	-	93.8	62.3	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課	

注) ホテルは、2014年10月より調査先が25ホテルから27ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2011	82	17,374	57.3	0.5	7.0	▲0.5	0.29	8.3	57,538	269,730
2012	71	10,745	▲38.2	0.0	6.8	1.3	0.40	9.6	80,654	336,046
2013	79	38,418	257.5	0.3	5.8	2.4	0.53	17.0	83,423	309,989
2013 9	8	971	68.0	0.9	5.3	0.9	0.57	12.7	4,625	19,857
10	6	4,376	922.4	1.2	4.9	3.3	0.59	31.4	5,130	55,338
11	5	419	71.7	1.3	4.8	2.8	0.60	22.2	6,251	24,516
12	3	3,910	137.3	1.4	4.5	1.9	0.63	24.1	6,909	31,523
2014 1	7	1,492	▲92.8	1.4	4.6	3.8	0.63	26.6	9,075	26,292
2	4	214	▲47.3	1.0	4.9	1.4	0.62	14.8	8,392	9,650
3	7	386	▲52.5	1.2	5.5	2.4	0.63	16.4	2,397	77,279
4	3	1,314	▲60.1	2.8	5.1	1.4	0.64	11.8	11,908	39,052
5	6	683	13.3	3.1	4.8	▲0.5	0.63	▲5.4	9,731	33,431
6	5	2,090	58.3	3.2	5.5	1.6	0.68	24.5	1,415	22,281
7	4	361	▲66.7	3.0	6.2	▲0.2	0.71	17.9	4,833	27,197
8	7	697	34.3	3.0	6.3	▲2.0	0.74	6.3	9,609	30,539
9	7	808	▲16.8	3.3	6.2	▲1.4	0.75	28.9	4,726	30,298
10	11	774	▲82.3	2.9	5.3	▲0.5	0.76	21.3	12,220	37,837
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2013年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2011FY	2,930	3,991	▲1,061	2.336	288	▲5.7	4,466	▲3.5	444	0.100
2012FY	2,993	4,016	▲1,024	2.223	274	▲4.9	4,323	▲3.2	424	0.098
2013FY	3,137	4,260	▲1,120	2.065	267	▲2.3	4,420	2.2	505	0.114
2013 9	190	331	▲140	2.093	24	21.6	460	41.2	41	0.088
10	252	347	▲95	2.087	22	▲13.1	349	▲12.4	30	0.085
11	215	316	▲100	2.083	19	▲13.3	269	▲17.2	17	0.063
12	628	164	464	2.065	23	13.6	264	26.4	23	0.065
2014 1	121	647	▲525	2.059	22	▲5.1	363	▲0.5	5	0.012
2	220	320	▲99	2.049	21	▲1.7	326	1.4	8	0.023
3	284	369	▲84	2.016	22	9.4	398	13.5	64	0.161
4	324	374	▲49	2.019	22	▲10.7	392	▲15.4	18	0.046
5	201	460	▲259	2.002	20	▲15.6	328	▲16.2	30	0.091
6	256	289	▲33	1.993	25	20.8	413	35.0	77	0.187
7	245	374	▲128	1.986	23	▲12.9	373	▲13.3	39	0.103
8	239	356	▲116	1.980	19	▲6.2	301	▲2.5	36	0.120
9	213	402	▲189	1.975	23	▲2.9	399	▲13.4	105	0.262
10	-	-	-	-	21	▲3.4	342	▲1.9	4	0.010
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2011FY	40,508	6.3	27,969	1.4	38,978	6.5	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
2012FY	41,683	2.9	28,491	1.9	40,194	3.1	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
2013FY	42,266	1.4	29,713	4.3	41,516	3.3	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
2013 9	42,361	4.6	28,488	3.3	42,358	4.7	8,430	▲6.3	1,575	▲9.8
10	41,343	3.3	28,211	3.8	41,811	4.2	8,391	▲6.2	1,585	▲8.6
11	41,878	3.3	28,302	3.9	41,979	4.1	8,344	▲8.9	1,574	▲8.8
12	41,822	3.4	28,698	4.3	42,011	3.4	8,429	▲6.9	1,573	▲8.7
2014 1	41,243	2.9	28,761	4.6	41,764	3.4	8,388	▲6.6	1,562	▲8.4
2	41,299	2.6	28,970	4.8	41,388	3.3	8,338	▲6.5	1,553	▲8.5
3	42,266	1.4	29,713	4.3	41,581	3.1	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
4	42,941	2.3	28,995	4.5	42,663	2.8	8,101	▲8.5	1,501	▲8.7
5	43,225	3.8	29,176	5.0	42,714	3.5	8,065	▲8.3	1,458	▲9.1
6	43,117	1.2	29,341	5.7	43,369	3.2	7,983	▲8.2	1,443	▲9.0
7	43,176	3.1	29,506	5.8	43,471	2.5	7,935	▲8.2	1,431	▲9.6
8	43,303	2.7	29,605	5.8	43,250	2.8	7,927	▲7.6	1,428	▲9.3
9	43,664	3.1	30,151	5.8	43,665	3.1	8,058	▲4.4	1,435	▲8.9
10	42,892	3.7	29,953	6.2	-	-	-	-	1,420	▲10.4
出所	沖縄県銀行協会		沖縄県銀行協会		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から切手・小切手を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乘せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

イクゼントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、
窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

特集レポートバックナンバー

■平成25年

- 1月 (No.519) 経営トップに聞く 株式会社コンピュータ沖縄
特集 沖縄県経済2012年の回顧と2013年の展望
- 2月 (No.520) 経営トップに聞く 医療法人 社団 輔仁会
- 3月 (No.521) 経営トップに聞く 北部港運株式会社
An Entrepreneur 株式会社海邦商事
- 4月 (No.522) RRI's eye
成長著しいインドネシア:沖縄との関係深化への期待
- 5月 (No.523) 経営トップに聞く 医療法人杏月会
特集1 沖縄県の主要経済指標
特集2 2012年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.524) 特集 宮古島における野球合宿の経済効果
- 7月 (No.525) An Entrepreneur 株式会社 Zenエンタープライズ
特集 沖縄県内における2013年プロ野球
春季キャンプの経済効果
- 8月 (No.526) 経営トップに聞く 株式会社仲本工業
An Entrepreneur タイヤランド沖縄
- 9月 (No.527) 経営トップに聞く 文教楽器株式会社
An Entrepreneur 株式会社沖縄海星物産
特集 太陽光発電システムについて
- 10月 (No.528) 経営トップに聞く 株式会社エスアールデザイン
An Entrepreneur 有限会社ホーセル
- 11月 (No.529) 経営トップに聞く 株式会社アメニティ
An Entrepreneur 琉球フットボールクラブ株式会社
- 12月 (No.530) 経営トップに聞く 株式会社スタジオチャーリー
An Entrepreneur 株式会社アースティック那覇

■平成26年

- 1月 (No.531) 経営トップに聞く 沖縄ツーリスト株式会社
An Entrepreneur 株式会社スペースチャイナ
特集 沖縄県経済2013年の回顧と2014年の展望
- 2月 (No.532) 経営トップに聞く 株式会社島袋
An Entrepreneur 有限会社丸玉製菓
- 3月 (No.533) 経営トップに聞く 株式会社レキオス
An Entrepreneur 農業生産法人株式会社
アセローラフレッシュ
- 4月 (No.534) 経営トップに聞く 有限会社金武酒造
An Entrepreneur 錦屋旗店株式会社
- 5月 (No.535) 経営トップに聞く 株式会社T&T
An Entrepreneur 有限会社グリーンフィールド
特集1 沖縄県の主要経済指標
特集2 2013年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.536) 経営トップに聞く 沖縄県花卉園芸農業協同組合
An Entrepreneur 株式会社PBコミュニケーションズ
- 7月 (No.537) 経営トップに聞く 沖縄港運株式会社
An Entrepreneur 農業生産法人株式会社マルシェ沖縄
- 8月 (No.538) 経営トップに聞く 沖縄テクノクリート株式会社
An Entrepreneur 株式会社 幸
- 9月 (No.539) 経営トップに聞く 株式会社前田産業
An Entrepreneur 天妃前まんじゅう「パーチン屋」
特集 宮古アイランドロックフェスティバル
2014の経済効果
- 10月 (No.540) 経営トップに聞く 株式会社照正組
An Entrepreneur 株式会社シュガートレイン
特集 県内女性の社会進出
- 11月 (No.541) 経営トップに聞く 沖縄メディカルグループ
An Entrepreneur DIRECT CHINA株式会社
特集 県内におけるレンタカー需要の動向

40th
おかげさまで40周年

変革するビジネス環境を
お客様第一でトータルサポート。

沖縄のIT総合サービス企業

株式会社

リウコム



詳しくは

リウコム

検索

■ 本 社

〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リース総合ビル11階
TEL.098-867-2584 (代) FAX.098-867-2583

■ 浦添データセンター

〒901-2121 沖縄県浦添市内間4丁目1番1号 琉球銀行浦添ビル6階
TEL.098-876-3121 (代) FAX.098-876-7065

りゅうぎん調査

No.542

平成26年 12月 5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732

印 刷：沖縄高速印刷株式会社



r100
古紙/バグ配合率100%再生紙を使用